

2007年企業物価指数・企業向けサービス価格指数の動向

1. 概況（図表 1-1、1-2）

- ・ 2007年の**国内企業物価指数**の総平均は、2005年（平均）を100として（以下、断りのない限り同様）、104.0となった。この結果、前年比は+1.8%となり、2004年以降4年連続の上昇となった（図表 2-1（1））。

輸出物価指数の2007年総平均は、契約通貨ベースでみて99.5となり、前年比は+0.2%と小幅ながら、2年振りの上昇となった（図表 2-1（2））。また、円ベースでは105.4となり、3年連続の上昇となった（同）。なお、前年比の上昇率は、+2.2%と為替円安化を背景に（対ドルでの円相場は2007年平均で117.84円となり、前年比1%強の円安となった）、契約通貨ベースに比べ大きくなった。

2007年の**輸入物価指数**をみると、契約通貨ベース、円ベースそれぞれ115.8、122.4となった（図表 2-2（3））。この結果、契約通貨ベースで5年連続、円ベースで4年連続の上昇となった。2007年の前年比は、契約通貨ベースで+6.2%、円ベースで+7.7%と過去2年に比べ縮小したものの、引き続き高い伸びとなった。

- ・ 一方、**企業向けサービス価格指数**の2007年総平均は、2000年（平均）を100として、94.2となり、この結果、前年比は+1.2%となった（図表 2-2（4））。総平均が前年を上回るのは、消費税率の引き上げ（税率3%⇒5%）があった1997年（前年比+0.6%）以来のこととなる。なお、1997年を除くと、前年比のプラスは、1993年（+0.3%）まで遡ることとなる。

2. 各論

(1-1) 国内企業物価指数（以下、DCGPI）

- ・ DCGPIの動きをやや長い眼でみると、2007年中も2003年央をボトムとする上昇基調を辿ったことが確認される（図表 3（1））。前年比の推移について内訳をみると、2006年に比べ、「為替・海外市況連動型」の押し上げ寄与は、年前半を中心に幾分弱かった一方で、「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」の寄与は高まった（図表 3（2））。さらに細かく類別ごとの2007年の寄与度を2006年と対比してみると、2006年は「石油・石炭製品」や「非鉄金属」の寄与が、かなり目立っている（図表 4（1））。一方で、2007年は突出して押し上げに寄与した類別はみられず、むしろ多くの類別が言わば、“薄く広く”押し上げていることが確認される（図表 4（2））。

—— 実際に、2007年の前年比の押し上げに寄与した最大の類別は「鉄鋼」となっている（図表 5）。続いて、幾つかの素材系類別が上位に並んでいるほか、「加工食品」や「金属製品」、「その他工業製品」など加工業種の寄与度も拡大した。これは、素原材料価格の上昇が長期化する中で、一部の製品系への価格転嫁が徐々に進んだことを示している。

・ ここで、後述の輸出・輸入物価指数の動向にも大きく影響を及ぼす国際商品市況について、2007 年中の動向を確認すると、全体としてみれば強基調で推移し、水準自体も歴史的にみて高い位置にある。ただ、上昇率で見れば、多くの場合、2006 年に比べ鈍化することとなった。

—— まず、非鉄市況をみると、銅、アルミニウム、亜鉛では、2007 年の上昇率鈍化が見てとれる（図表 6 (1) ～ (3)）。なお、ニッケルについても、2 年連続で大幅な上昇となったが、伸び率自体は、年後半に市況が調整局面入りしたことから、2006 年を下回った（図表 6 (4)）。また、2005 年基準から採用した一部のレアメタルをみると、2005 年にかけて急騰したインジウムは 2006 年に続き下落した（図表 6 (5)）。一方、ロジウムは続伸したものの、伸び率自体は鈍化した（図表 6 (6)）。

—— また、原油市況やガソリンなど石油製品でも、同様の傾向が見てとれ、2007 年の上昇率は 2006 年に比べ縮小した。原油市況をみると、2006 年後半に下落に転じた調整局面が 2007 年入り後も暫く続いたが、その後は振れを伴いながらも、上昇基調を辿った結果、2006 年の水準を更に上回った（図表 7 (1)）。ただ、上昇率自体は上述の非鉄金属同様に、2006 年に比べ縮小した。原油市況の影響を強く受ける石油製品の物価動向をみても、ガソリン、灯油、軽油、C 重油など 2006 年を更に上回ったが、上昇率自体は 2006 年に比べ下回ることとなった（図表 7 (2)）。

(1-2) 輸出物価指数（以下、EPI）

・ 2007 年中の EPI の動きを契約通貨ベースについてみると、年前半に幾分上昇した後、年後半に僅かに下落した結果、年平均では、小幅の上昇となった。やや長めのトレンドでも、2003 年末頃をボトムに 2005 年央までごく緩やかな上昇傾向を辿った後、概ね横ばい圏内での推移が続いている（図表 8 (1)）。一方、円ベースでは、均してみれば為替がやや円安気味に推移したことから、2007 年も上昇したほか、やや長い眼でも、主として為替要因から、ごく緩やかな上昇傾向を辿っている。

前年比の推移について内訳をみると（契約通貨ベース）、「金属・同製品」や「化学製品」などが押し上げに寄与した一方で、「機械器具」として括った製品系は引き続き下落した（図表 8 (2)）。さらに細かく類別ごとの寄与度をみると、「金属・同製品」の上昇には、鉄鋼製品の上昇が寄与しており、「化学製品」を含め素材関連での輸出価格の上昇が EPI 総平均を押し上げた様子が窺える（図表 9 (1)）。

—— なお、2005 年基準から EPI の品目に、石油製品を採用した。これは、近年、石油元売り各社が内外の需給動向、ひいては価格動向（＝採算性）をみた上で、アジア域内への輸出を行う動きが広がってきたことを反映している。類別「その他産品・製品」の押し上げには、新たに採用された C 重油や軽油が寄与している。

(1-3) 輸入物価指数（以下、IPI）

- ・ 続いて、2007 年中の IPI の動きを契約通貨ベースでみると、年初には横這いの動きとなったものの、その後は再び上昇を続けた結果、年平均では 5 年連続の上昇となった。やや長い眼でみても、多少の振れは伴いつつも、2002 年初をボトムとする上昇傾向を辿っている（図表 10 (1)）。こうした背景には、国際商品市況の上昇が寄与している。また、この間の為替の円安化傾向から、円ベースでの上昇率は、契約通貨ベースを上回っている。ただ、既述のとおり、2007 年中は、IPI への影響が大きい原油（図表では「石油・石炭・天然ガス」に含まれる）の上昇率が 2006 年に比べ鈍化したことから、年平均の上昇率は、契約通貨ベース、円ベースともにやや縮小した（図表 10 (2)）。

前年比の推移について内訳をみると（契約通貨ベース）、10～12 月を除き「石油・石炭・天然ガス」の寄与が 2006 年に比べ縮小した。「金属・同製品」をみると、徐々に寄与は縮小傾向を辿ったが、2006 年に続き押し上げ方向に働いた。これには、非鉄市況の上昇に加え、世界的な粗鋼生産拡大の下で、鉄鉱石やフェロクロムなどの鉄鋼原料の上昇が寄与している（前掲図表 9 (2)）。前述の DCGPI の「鉄鋼」の上昇には、こうした原料コストの上昇を転嫁した面がある。このほか、2007 年には穀物市況が騰勢を強めたことから、「食料品・飼料」の上昇も目立った。穀物市況についてみると、新興国の成長に伴う食料需要の増大やバイオ燃料需要の拡大などがみられる一方で、豪州や東欧などの天候不順などから、需給がタイト化したことを主因に、価格が高騰した（図表 11）。わが国の場合、主要穀物の海外依存度が高い上に、海運市況の高騰もあって、「食料品・飼料」の輸入物価上昇に繋がっている。

(1-4) 需要段階別・用途別指数

- ・ CGPI の参考指数の一つである需要段階別・用途別指数の動きを国内需要財（国内品＋輸入品）に焦点を当ててみると、輸入品を中心に素原材料の上昇が続いた（図表 12 (1)、(2)）。ただ、既述のとおり、原油や非鉄市況は上昇したものの、2006 年に比べ伸び悩んだことから、素原材料の押し上げ寄与も 10～12 月を除き鈍化した（図表 13 (1)、14 (1)）。次に、中間財についてみると、伸び率は 2006 年に比べ幾分鈍化したものの、内外景気の拡大が続く中で、素原材料価格の上昇が鉄鋼、化学関連をはじめ浸透した様子が見てとれる（図表 13 (2)、14 (1)）。長期に亘る下落傾向が続いていた最終財については、横這い圏内の動きとなった（図表 13 (3)、14 (1)）。内訳をみると、耐久消費財では、厳しい競争環境や技術革新に伴う機能向上などから、パソコンやデジタルカメラ、印刷装置などが引き続き下落した（図表 14 (2)）。資本財も引き続き下落したが、非鉄金属や鋼材などの原材料コストを転嫁する動きが業務用エアコンや電力ケーブルなど一部にみられたことから、下げ幅は縮小した。一方、非耐久消費財については、ガソリンなど石油製品のほか加工食品などを中心に、国内品、輸入品ともに上昇した。

(2) 企業向けサービス価格指数（以下、CSPI）

- CSPIの動きをやや長い眼でみると、企業の根強い経費節減姿勢に加え、規制緩和などを受けた競争環境の進展などから、かなり長期に亘って下落傾向を辿ってきた後、2006年前後に概ね下げ止まり、2007年には、緩やかな上昇に転じることとなった（図表15（1））。

前年比の推移について内訳をみると（図表15（2））、一段と「運輸」の押し上げが大きくなったことが見てとれるほか、「諸サービス」、「不動産」、「情報サービス」などがプラス方向に寄与している。その一方で、「広告」や「通信・放送」、「リース・レンタル」などが下落した。以下では、主な大類別の動向を整理している（図表16）。

—— 「運輸」では、海運市況の上昇を背景に、外航貨物用船料や不定期船の上昇が顕著となった。これは、世界経済、中でも中国など新興国経済の高成長を背景に、貿易活動が活発化していることを主因としている。とりわけ、穀物や鉄鉱石運搬用の船舶については、船舶需要が拡大する中で、新造船の建造が追いつかず、更には豪州での長期に亘る滞船（たいせん）が船舶需給の逼迫に拍車を掛けたことから、市況高騰に繋がった。このほか、航空旅客輸送では、国内線および国際線ともに上昇した。原油市況の上昇に伴うジェット燃料油の上昇を受けて、普通運賃が値上げされたほか、燃油調整制度に基づく値上げが累次に亘って行われたことも影響している。このほか、年後半には、道路旅客輸送に属するタクシー料金の値上げが行われたのも2007年の特徴である。

—— 「諸サービス」では、機械修理の上昇が目立った。これは、人件費や燃料費といった諸コスト増を転嫁したことを背景としている。また、土木建築サービス（測量）や産業廃棄物処理も、一部で輸送費を含めた諸コスト増の転嫁がみられた。このほか、労働者派遣サービスでは、根強い企業の派遣需要の下で、派遣登録者の確保が困難化するなどタイトな需給環境を反映して、派遣料の引き上げが徐々に進んだ。

—— このほか、「情報サービス」でも、堅調な企業のシステム開発需要が続く中で、SEの人材不足に伴う人件費の上昇分の転嫁がみられた。また、企業のオフィス拡張意欲の高まりなどを背景に、「不動産」のうち事務所賃貸<東京圏>が上昇した。

—— 一方、「通信・放送」では、携帯電話料金の値下げを主因に下落したほか、「リース・レンタル」でも、物件価格の下落などを主因に続落した。また、「広告」についても、ウエイトの大きいテレビ広告（スポット）が引き続き下落したことを主因に、2006年に続き下落した。テレビ広告については、インターネット広告など新たな媒体へのシフトや一部業界での広告自粛の動きなどから、企業からの出稿が全体として手控えられる傾向が続いたため、価格も下落基調を辿った。

以 上

2007年企業物価指数・企業向けサービス価格指数の動向（図表編）

- (図表 1) 暦年指数（総平均）の長期時系列
- (図表 2) 暦年騰落率の推移
- (図表 3) 国内企業物価指数
- (図表 4) 国内企業物価指数の類別寄与度
- (図表 5) 国内企業物価指数の類別寄与度（要因と寄与度上位品目）
- (図表 6) 国際商品市況（非鉄金属）
- (図表 7) 原油市況と石油製品の物価動向
- (図表 8) 輸出物価指数
- (図表 9) 輸出・輸入物価指数の類別寄与度（要因と寄与度上位品目）
- (図表 10) 輸入物価指数
- (図表 11) 国際商品市況（穀物ほか）
- (図表 12) 需要段階別・用途別指数
- (図表 13) 需要段階別・用途別指数の内訳
- (図表 14) 素原材料、中間財、最終財
- (図表 15) 企業向けサービス価格指数
- (図表 16) 企業向けサービス価格指数の類別寄与度（要因と寄与度上位品目）

暦年指数（総平均）の長期時系列（企業物価指数）

(2005年平均=100、%)

	国内企業物価指数		輸出物価指数 (円ベース)		輸出物価指数 (契約通貨ベース)		輸入物価指数 (円ベース)		輸入物価指数 (契約通貨ベース)	
	指数	騰落率	指数	騰落率	指数	騰落率	指数	騰落率	指数	騰落率
1980年	116.0	--	166.9	--	103.8	--	174.4	--	93.9	--
81年	117.7	1.4	169.1	1.2	107.9	4.1	177.3	1.6	98.8	5.2
82年	118.2	0.5	175.5	3.9	104.2	-3.5	191.2	7.9	96.1	-2.7
83年	117.5	-0.7	165.0	-6.0	100.9	-3.1	176.3	-7.8	91.5	-4.8
84年	117.6	0.1	166.0	0.6	102.7	1.8	170.3	-3.4	89.3	-2.4
85年	116.7	-0.8	163.6	-1.4	101.0	-1.7	166.2	-2.5	85.9	-3.8
86年	111.2	-4.7	139.1	-15.1	105.4	4.3	106.6	-35.8	71.9	-16.4
87年	107.7	-3.1	132.0	-5.1	109.8	4.1	97.8	-8.3	75.8	5.5
88年	107.2	-0.4	129.0	-2.2	117.0	6.5	93.3	-4.6	80.2	5.8
89年	109.2	1.8	134.8	4.4	118.1	1.1	100.5	7.7	83.2	3.8
90年	110.8	1.5	137.5	2.1	114.4	-3.3	109.2	8.6	86.3	3.6
91年	112.0	1.0	130.0	-5.4	114.4	0.0	100.2	-8.2	84.1	-2.5
92年	111.0	-0.9	125.4	-3.6	114.4	0.0	94.1	-6.1	82.9	-1.5
93年	109.3	-1.5	115.4	-8.0	116.3	1.7	84.3	-10.3	82.9	0.0
94年	107.4	-1.7	112.3	-2.7	120.2	3.3	79.7	-5.6	84.2	1.7
95年	106.6	-0.8	109.8	-2.2	123.3	2.7	79.6	-0.1	90.1	7.0
96年	104.8	-1.6	115.1	4.8	117.3	-4.9	87.3	9.7	88.8	-1.4
97年	105.4	0.6	117.1	1.8	112.0	-4.5	93.8	7.5	88.2	-0.6
98年	103.9	-1.5	118.7	1.4	107.9	-3.6	89.2	-4.9	79.6	-9.8
99年	102.4	-1.4	106.7	-10.2	106.3	-1.5	80.9	-9.3	79.9	0.3
2000年	102.4	0.0	101.7	-4.6	107.3	0.9	84.7	4.7	87.9	10.0
01年	100.0	-2.3	104.9	3.1	102.3	-4.7	86.9	2.5	82.2	-6.4
02年	98.0	-2.0	103.7	-1.2	98.3	-3.9	85.6	-1.5	78.8	-4.2
03年	97.1	-0.8	99.5	-4.0	97.3	-1.0	84.8	-0.9	82.0	4.0
04年	98.4	1.3	98.1	-1.4	99.2	2.0	88.4	4.2	89.6	9.3
05年	100.0	1.7	100.0	2.0	100.0	0.8	100.0	13.1	100.0	11.6
06年	102.2	2.2	103.1	3.1	99.3	-0.7	113.7	13.7	109.0	9.0
07年	104.0	1.8	105.4	2.2	99.5	0.2	122.4	7.7	115.8	6.2

(注) 2004年以前の指数については、各基準から計算した暦年指数を「2005年平均=100」になるよう水準調整し、示している。騰落率については、各基準の公表値を正式な値として掲載している。このため、2005年基準接続指数の暦年指数から算出した騰落率は、上記表掲載の騰落率とは異なる場合がある。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

暦年指数（総平均）の長期時系列（企業向けサービス価格指数）

(2000年平均=100、%)

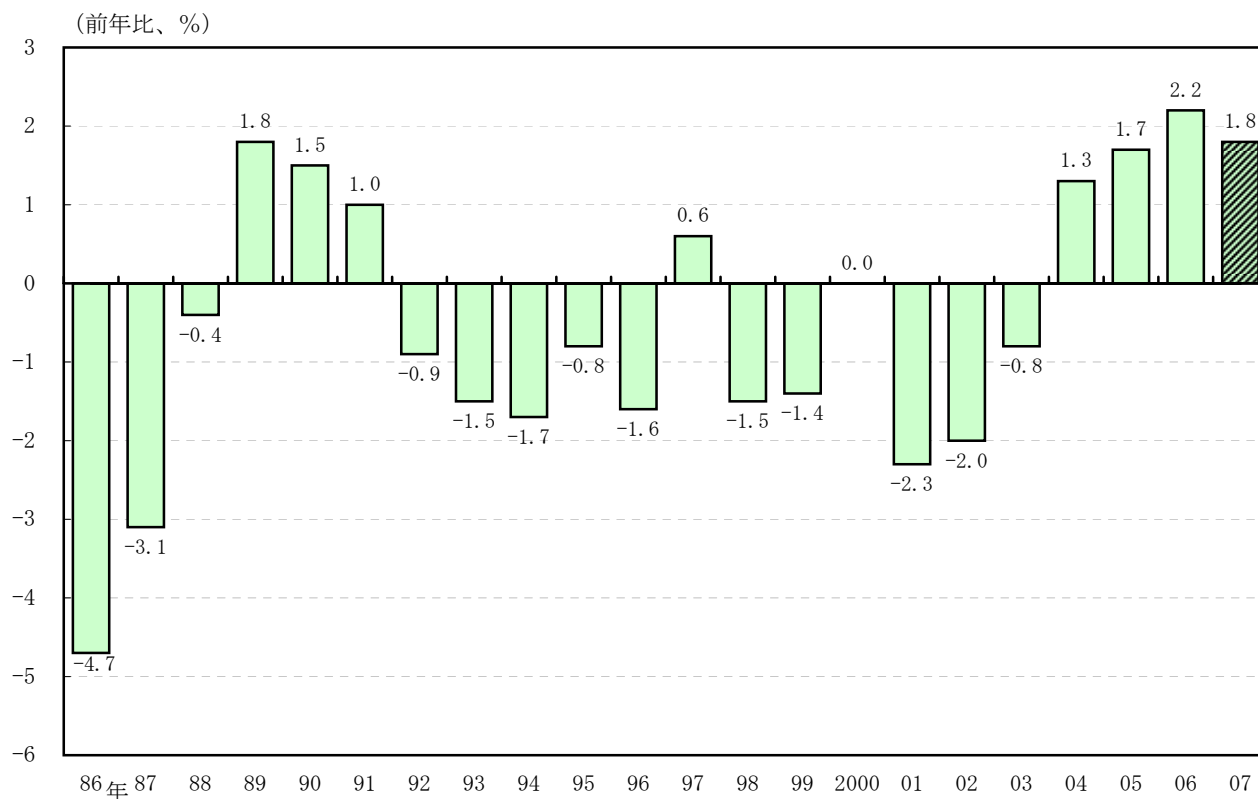
	企業向けサービス価格指数	
	指数	騰落率
1985年	91.0	--
86年	90.8	-0.2
87年	91.2	0.4
88年	92.3	1.2
89年	96.5	4.5
90年	100.5	4.2
91年	103.5	3.0
92年	105.2	1.7
93年	105.5	0.3
94年	104.5	-1.0
95年	103.3	-1.2
96年	101.9	-1.4
97年	102.5	0.6
98年	102.1	-0.4
99年	100.5	-1.5
2000年	100.0	-0.5
01年	97.7	-2.3
02年	95.6	-2.1
03年	94.2	-1.5
04年	93.7	-0.5
05年	93.2	-0.5
06年	93.1	-0.1
07年	94.2	1.2

(注) 1999年以前の指数については、各基準から計算した暦年指数を「2000年平均=100」になるよう水準調整し、示している。
騰落率については、各基準の公表値を正式な値として掲載している。
このため、2000年基準接続指数の暦年指数から算出した騰落率は、上記表掲載の騰落率とは異なる場合がある。

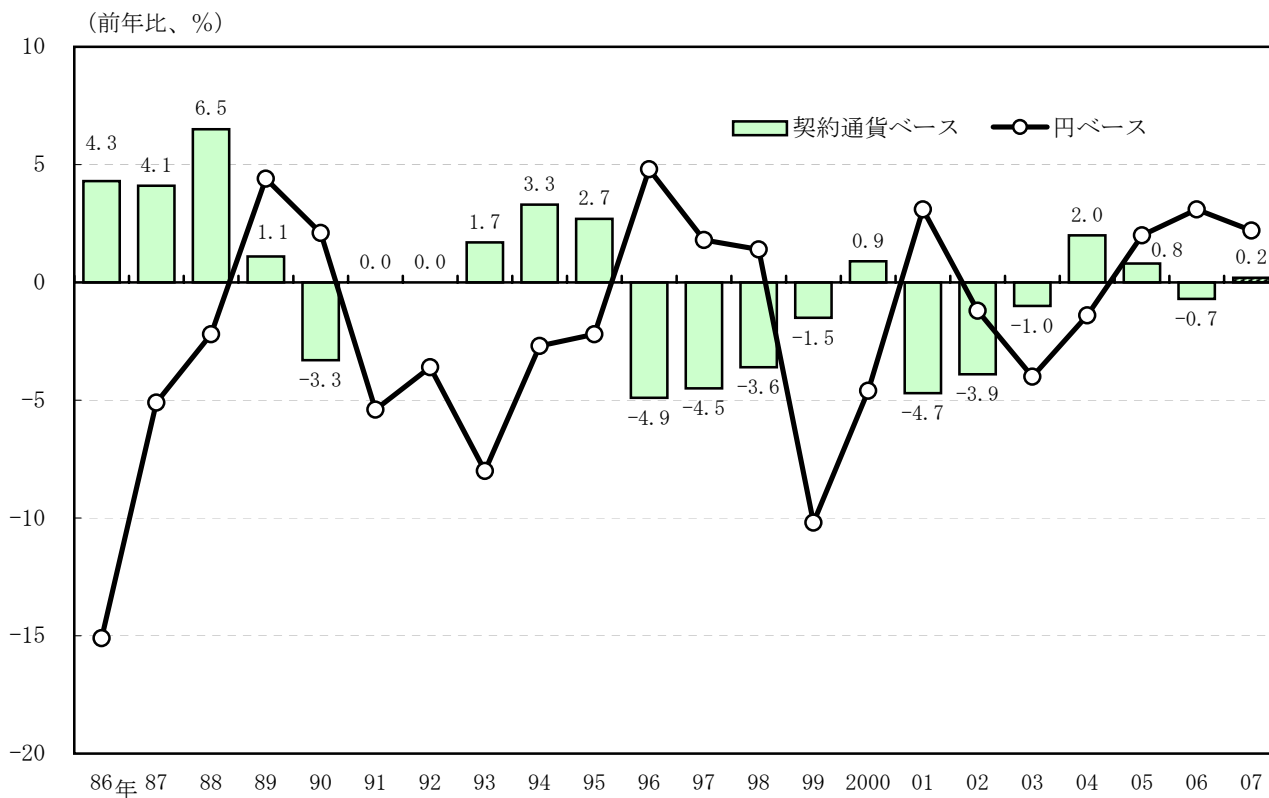
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

暦年騰落率の推移

(1) 国内企業物価指数



(2) 輸出物価指数

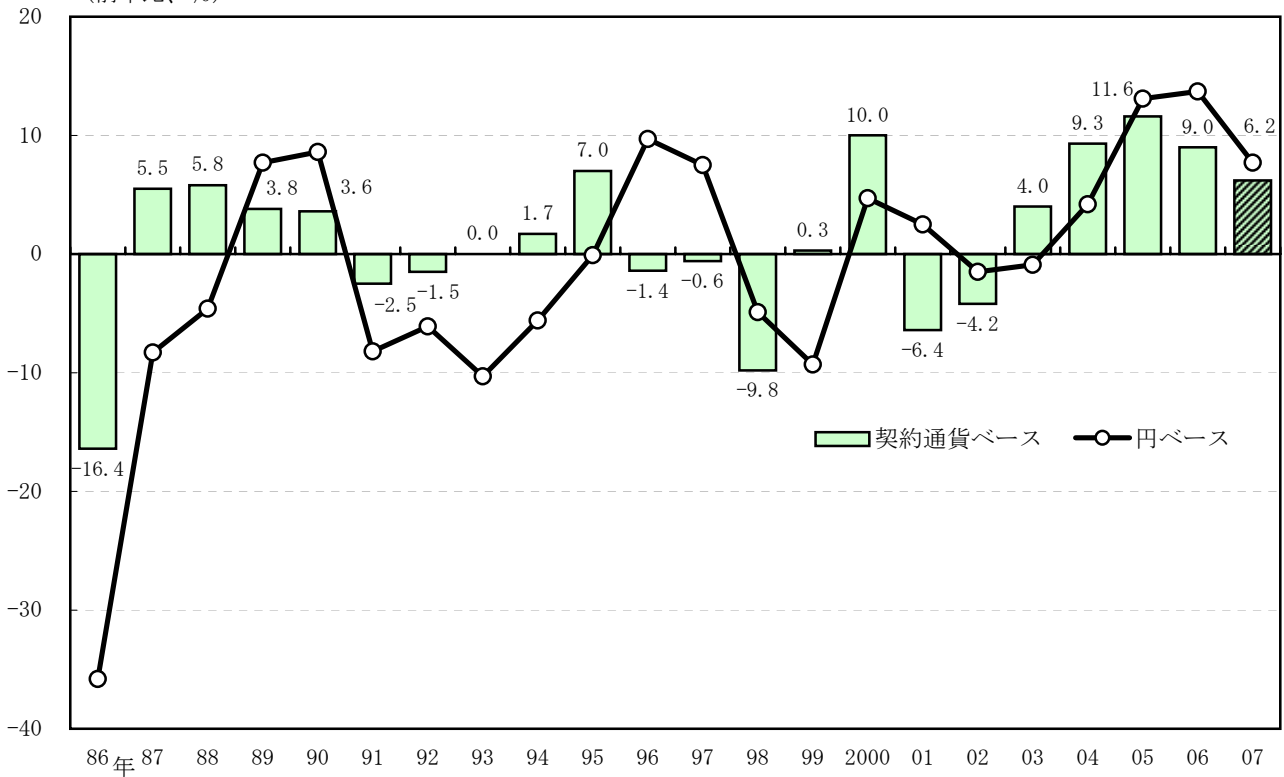


(資料) 日本銀行「企業物価指数」

暦年騰落率の推移

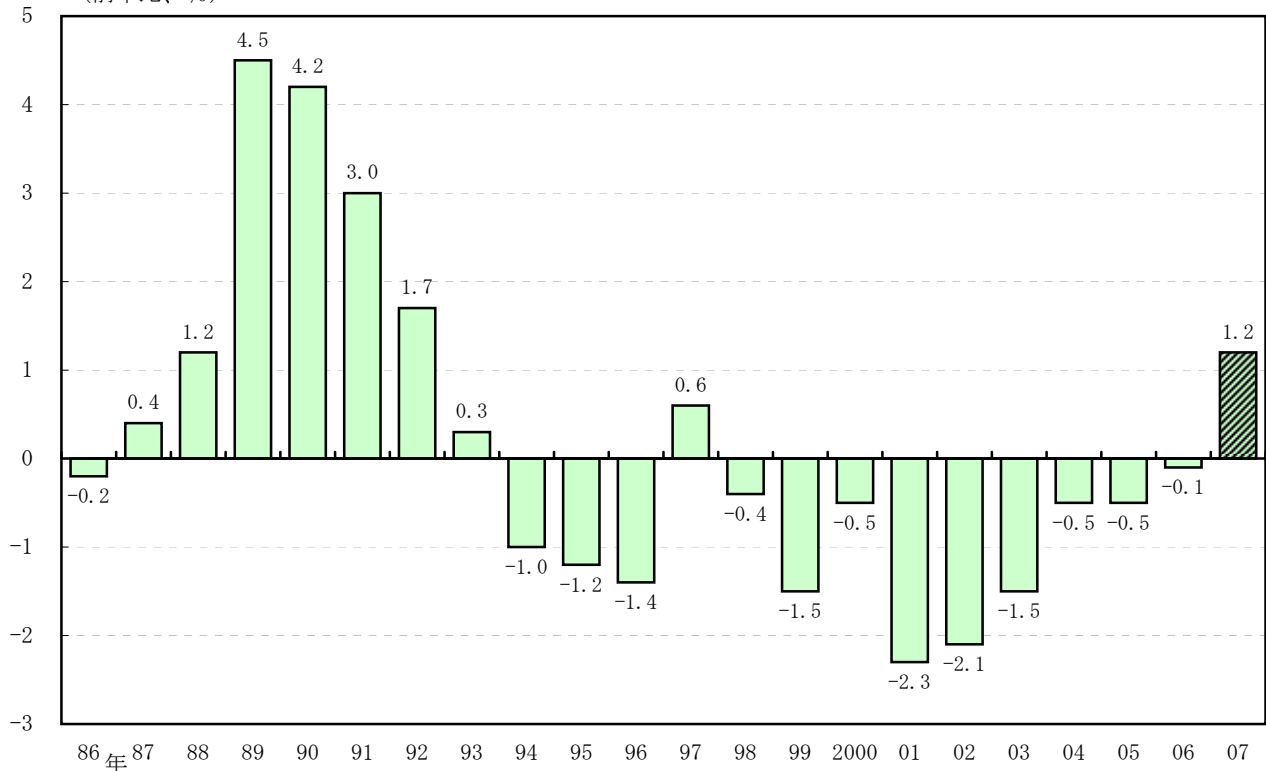
(3) 輸入物価指数

(前年比、%)



(4) 企業向けサービス価格指数

(前年比、%)

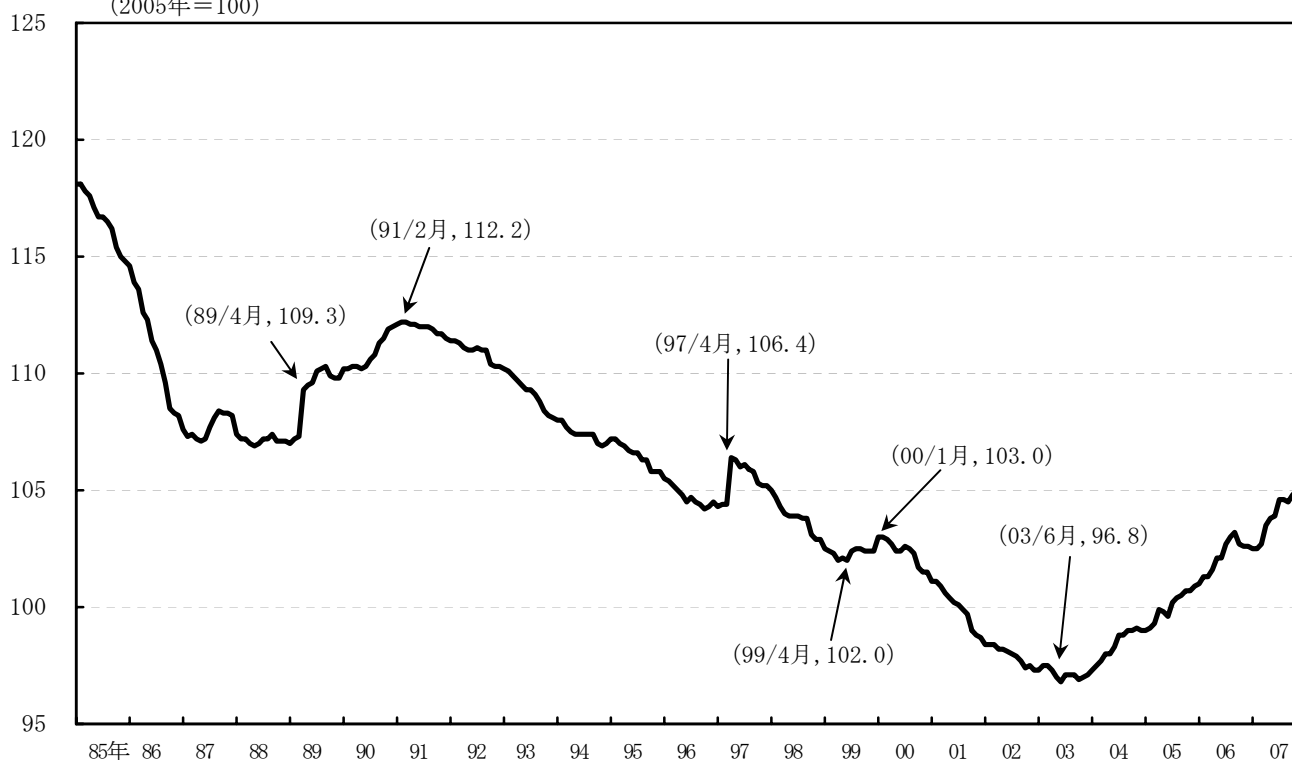


(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

国内企業物価指数

(1) 総平均

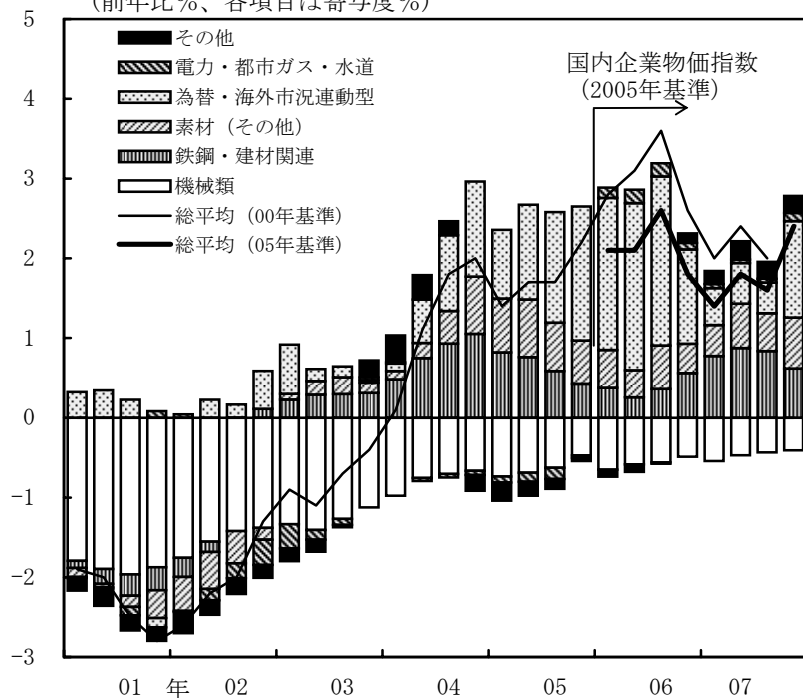
(2005年=100)



(2) 前年比

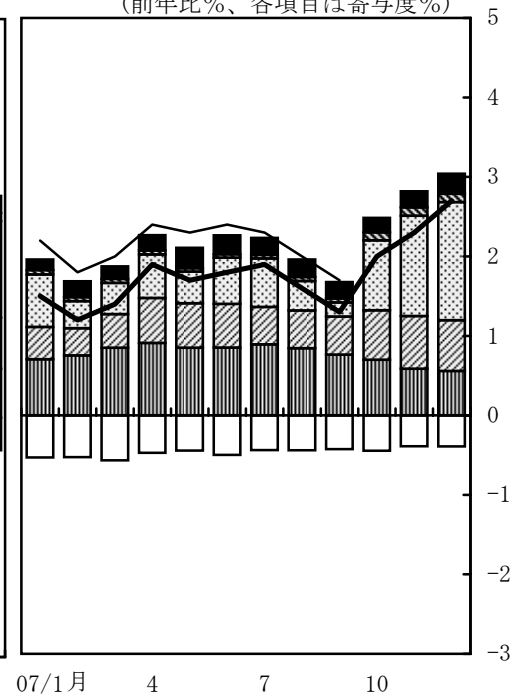
<四半期>

(前年比%、各項目は寄与度%)



<月次>

(前年比%、各項目は寄与度%)

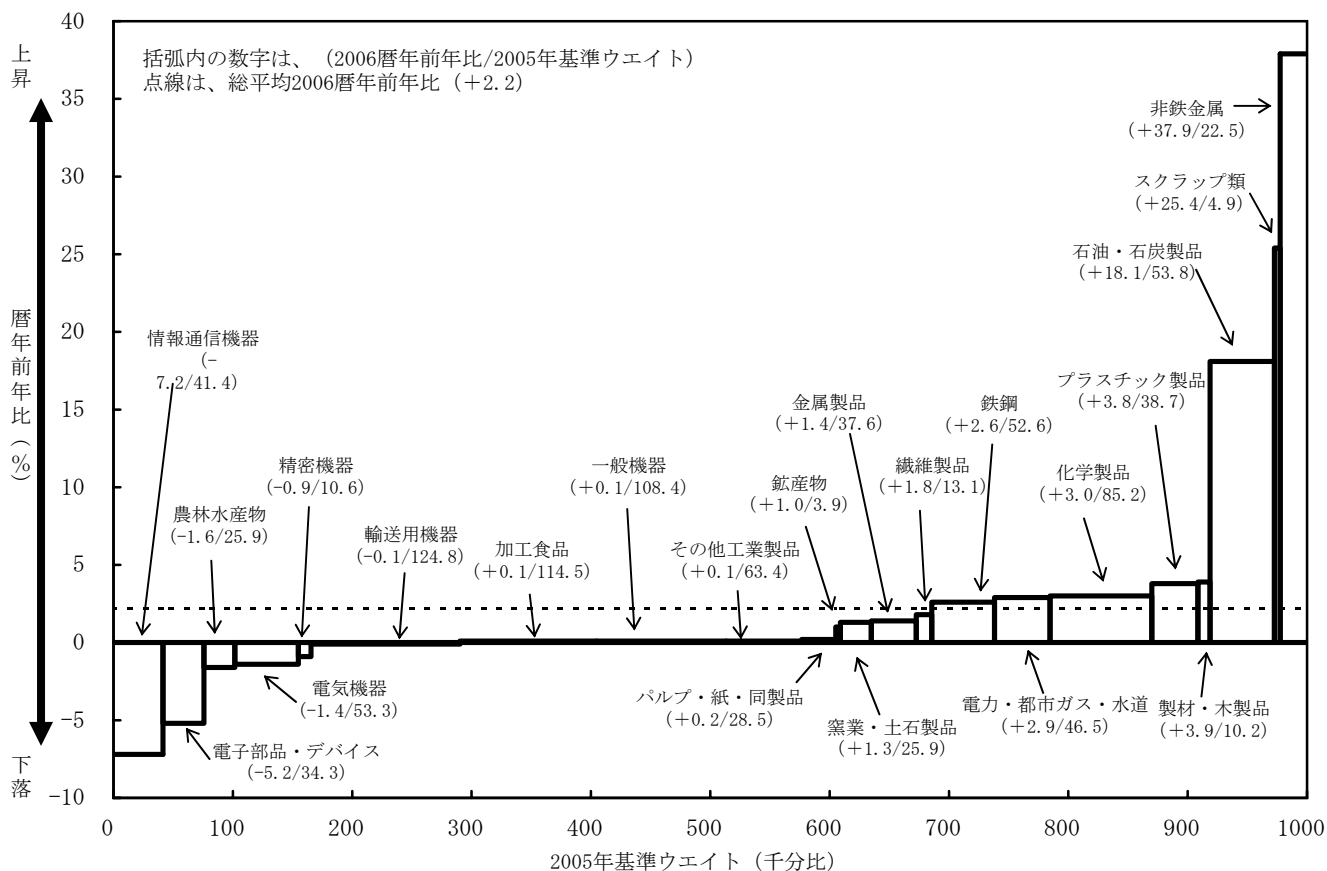


- (注) 1. (1)の2004年以前は2005年基準接続指数。
2. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
3. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
4. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
5. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
6. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

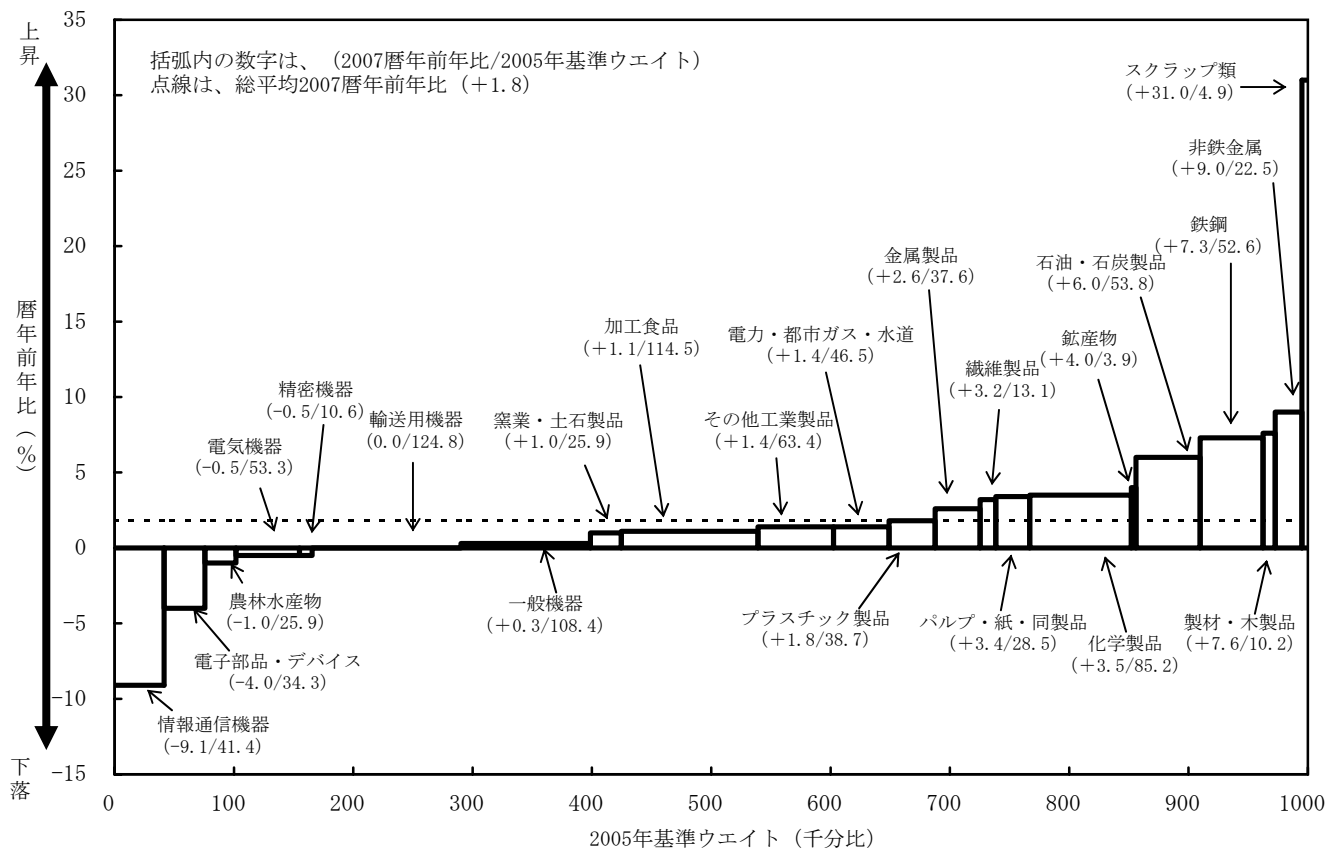
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数の類別寄与度

(1) 2006年



(2) 2007年



(注) 横軸は国内企業物価指数のウエイト (千分比)、縦軸は前年比。その積 (面積) が各類別の寄与度を示す。
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数の類別寄与度（要因と寄与度上位品目）

	前年比 (%)	
	06年	07年
総平均	+2.2	⇒ +1.8

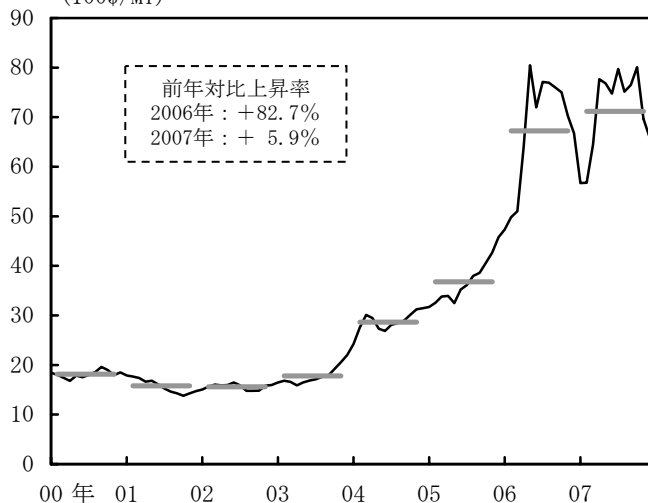
△は前年比の上昇類別、▼は同下落の類別

類別	前年比 (%)	前年比寄与度 (%p)	要因と寄与度上位品目
△ 鉄鋼 (5年連続上昇)	+7.3	+0.39	・内外需が総じて堅調に推移する中で、原材料価格（鉄鉱石、鉄スクラップ、ニッケル、亜鉛など）の上昇を転嫁：ステンレス鋼板、小形棒鋼、ステンレス鋼管、溶融亜鉛めっき鋼板、フェロマンガ。ン。
△ 石油・石炭製品 (9年連続上昇)	+6.0	+0.37	・原油調達コストの増加を受けて、元売り各社が製品価格へ転嫁：ガソリン、ナフサ、C重油、軽油、灯油。
△ 化学製品 (5年連続上昇)	+3.5	+0.31	・原油価格上昇によるナフサ高を受けて、川上の石油化学基礎製品から川下のプラスチックまで累次の値上げが浸透：ポリプロピレン、エチレン、ベンゼン、プロピレン、低密度ポリエチレン。
△ 非鉄金属 (8年連続上昇)	+9.0	+0.27	・年央辺りまでの海外非鉄市況の上昇を受けて、国内関連製品が値上がり。なお、07年の上昇率（+9.0%）は、06年の上昇率（+37.9%）が著しかった上に、年後半、非鉄市況が調整局面入りしたため、縮小：銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、アルミニウム・同合金ダイカスト、鉛地金、プラスチック被覆銅線。
△ スクラップ類 (2年連続上昇)	+31.0	+0.18	・中国など海外からの需要増加の下で輸出価格が上昇し、これが国内価格に波及したほか（鉄くず、古紙）、海外非鉄市況の上昇も影響（アルミニウム・同合金くず、銅合金くず、銅くず）。
△ 加工食品 (2年連続上昇)	+1.1	+0.13	・穀物や（06年中の）砂糖など原材料価格の上昇を転嫁：たばこ（06/7月の増税）、コーンスターチ、和生菓子、サラダ油、なたね油。
△ 金属製品 (5年連続上昇)	+2.6	+0.10	・鋼材価格の上昇を転嫁：ボルト、金網、金属製管継手、建築用板金製品、配管工事用附属品。
△ パルプ・紙・紙製品 (2年連続上昇)	+3.4	+0.09	・原材料（木材チップや古紙、製紙さらしクラフトパルプ）や燃料コストの増加を理由に、累次の値上げ：段ボール箱、塗工印刷用紙、段ボールシート、上質印刷用紙、微塗工印刷用紙。
△ その他工業製品 (2年連続上昇)	+1.4	+0.09	・原材料（穀物、木材、ゴム）価格の上昇を転嫁：配合飼料、大豆かす、自動車タイヤ、木製棚、がん具。
△ 製材・木製品 (2年連続上昇)	+7.6	+0.08	・前半まで、①原木価格の上昇（需要増と伐採規制の強化）、②接着剤など諸コスト増の転嫁が進展。因みに、年後半は、建築基準法改正に伴う住宅着工の大幅減少などから需給緩和し、下落：普通合板、集成材、国産材板、床板、国産材ひき角。
▼ 情報通信機器 (32年連続下落)	▲9.1	▲0.34	・技術革新に伴う性能向上に、市場の厳しい競争環境を背景とする値下げも加わって、続落：携帯電話機、パーソナルコンピュータ、カラーテレビ、印刷装置、汎用コンピュータ・サーバ。
▼ 電子部品・デバイス (33年連続下落)	▲4.0	▲0.13	・設備増強に伴う供給増加や市場の厳しい競争環境、技術革新などを背景に、続落：ディスプレイデバイス、モス型メモリ集積回路、モス型ロジック集積回路、撮像素子、メモリカード。
▼ 農林水産物 (3年連続下落)	▲1.0	▲0.03	・国産牛価格の上昇を背景に需要が減少した牛肉や、需給緩和を背景に玄米や精米が値下がり：牛肉、玄米、鶏卵、精米、塩さけ。
▼ 電気機器 (25年連続下落)	▲0.5	▲0.02	・技術革新に伴う性能向上に、市場の厳しい競争環境を背景とする値下げも加わって、続落。ただ、銅や鉛など非鉄市況の上昇を背景とする値上がり品目（ワイヤーハーネス、車両用蓄電池）もみられたため、下落率は縮小：デジタルカメラ、ビデオカメラ、録画・再生装置、電気洗濯機、X線装置。

国際商品市況 (非鉄金属)

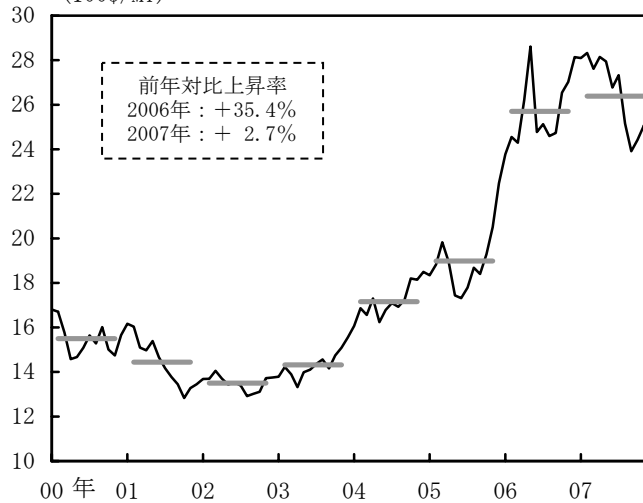
(1) 銅 (Copper)

(100\$/MT)



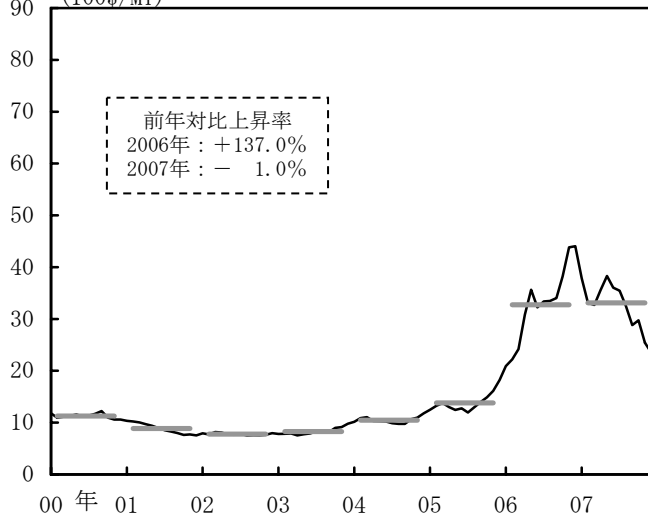
(2) アルミニウム (Aluminum)

(100\$/MT)



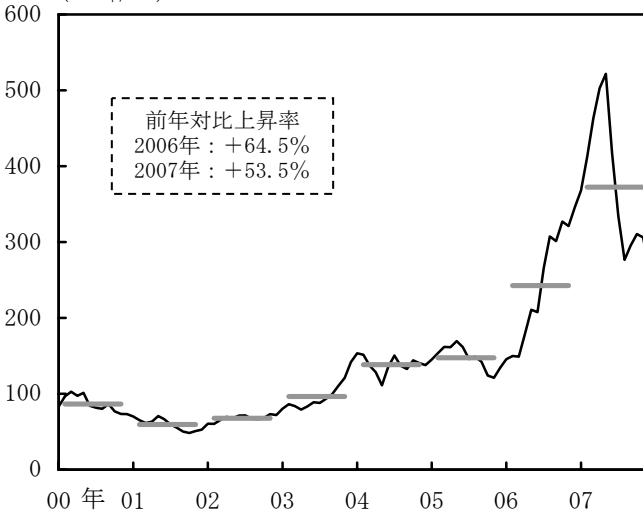
(3) 亜鉛 (Zinc)

(100\$/MT)



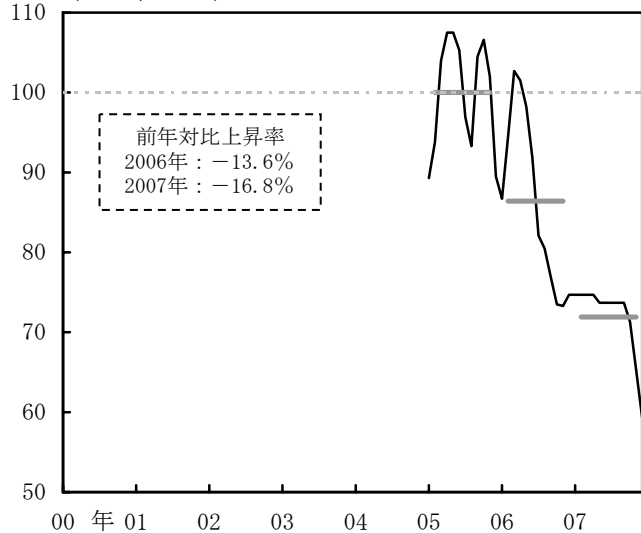
(4) ニッケル (Nickel)

(100\$/MT)



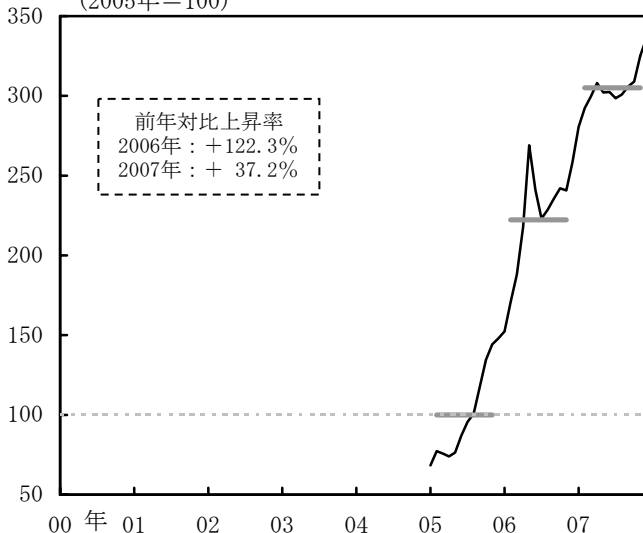
(5) インジウム地金 (Unwrought indium) <1.0>

(2005年=100)



(6) ロジウム (Unwrought rhodium) <1.3>

(2005年=100)



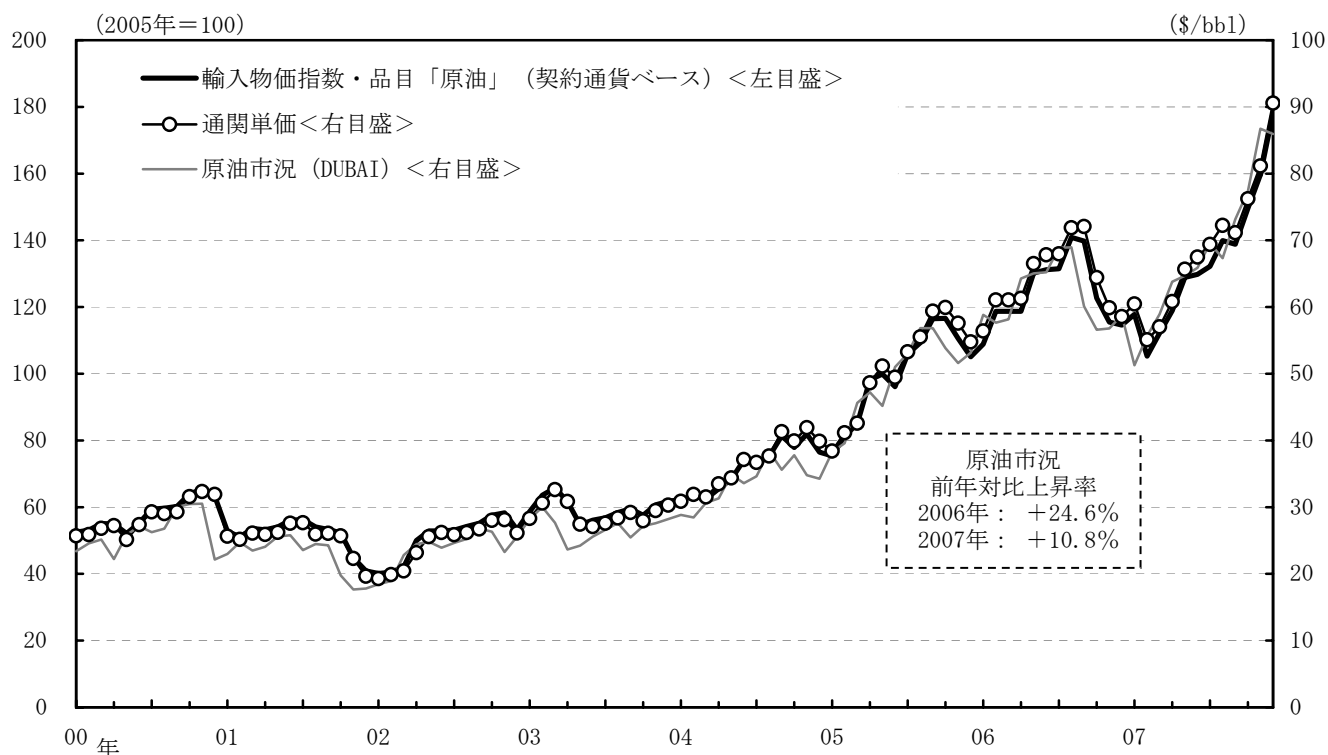
(注) 1. 横線は、各年中の平均値を示す。

2. (5)、(6)は輸入物価指数の品目指数、品目名称横の<>内は2005年基準ウェイト。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergほか

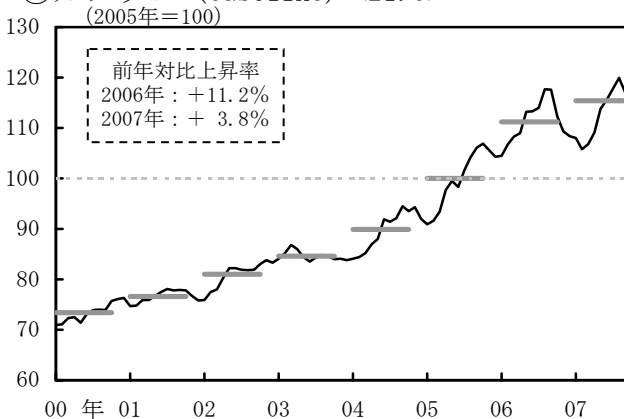
原油市況と石油製品の物価動向

(1) 原油市況



(2) 主な石油製品の物価動向

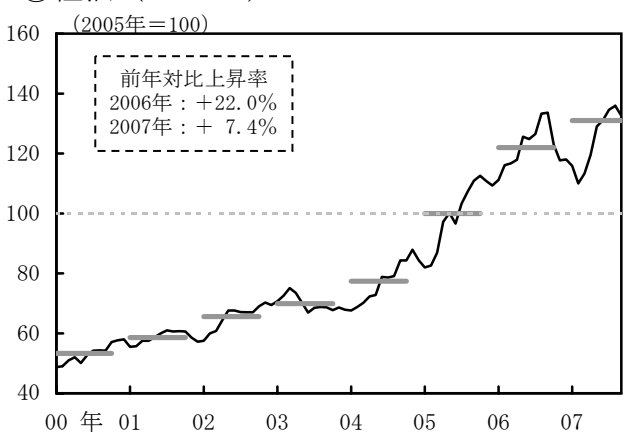
① ガソリン (Gasoline) <21.6>



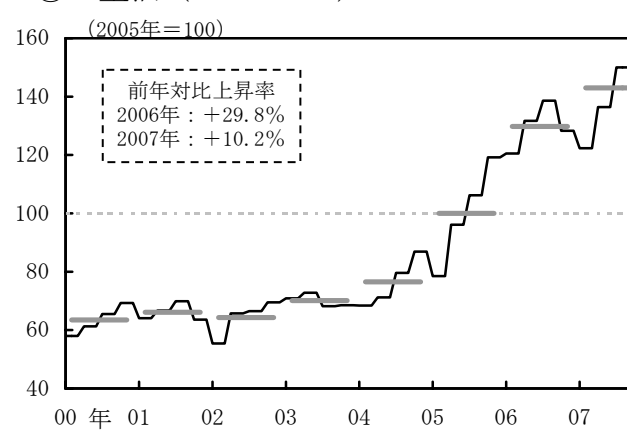
② 灯油 (Kerosene) <5.1>



③ 軽油 (Gas oil) <6.4>



④ C重油 (Fuel oil C) <4.6>



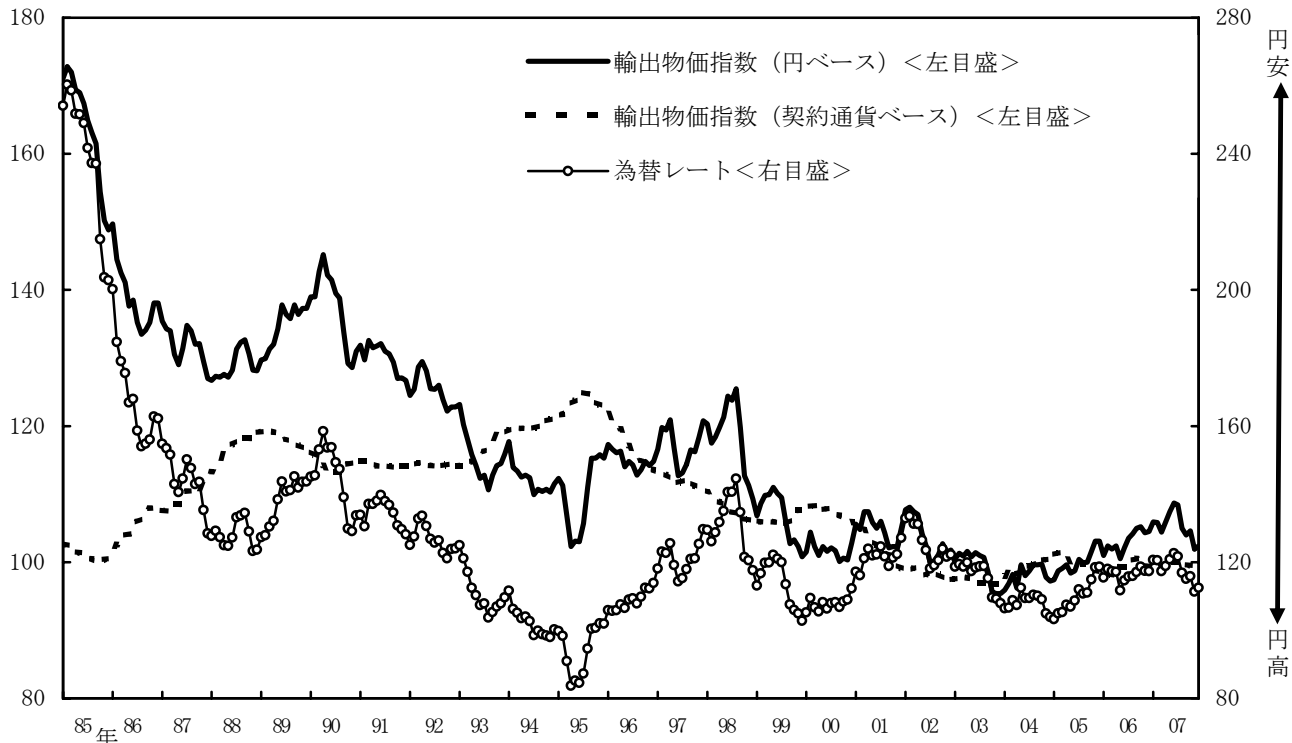
- (注) 1. (1)の通関単価は、米ドルに換算。
2. (2)は国内企業物価指数の品目指数。<>内は、2005年基準ウェイトを示す。
また、グラフ中の横線は、各年中の平均値を示す。
3. 2004年以前は2005年基準接続指数。
(資料) 日本銀行「日本銀行国際商品指数」、「企業物価指数」、Bloombergほか

輸出物価指数

(1) 総平均と為替レート

(2005年=100)

(円/ドル)



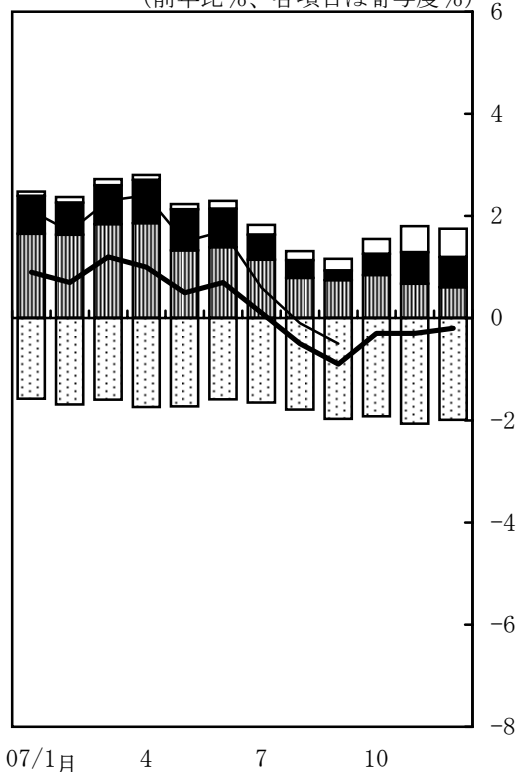
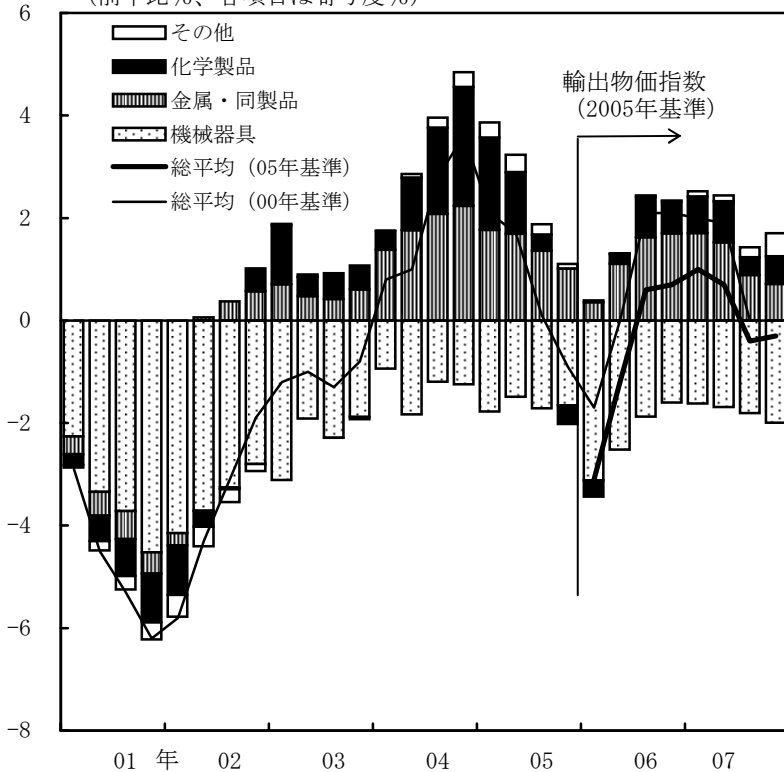
(2) 前年比 (契約通貨ベース)

<四半期>

<月次>

(前年比%、各項目は寄与度%)

(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. (1) 2004年以前は、2005年基準接続指数。
- 2. (2) の機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
- 3. (2) のその他：繊維品、その他産品・製品

(資料) 日本銀行「企業物価指数」ほか

輸出・輸入物価指数の類別寄与度（要因と寄与度上位品目）

(1) 輸物価指数

総平均	前年比 (%)		為替相場	06年	07年
	06年	07年			
契約通貨ベース (円ベース)	▲0.7 ⇒ +0.2 (+3.1) ⇒ (+2.2)		円 / ドル (前年比)	116.38 ⇒ (5.6%円安)	117.84 (1.3%円安)

類別	前年比 (%)	前年比寄与度 (%p)	要因と寄与度上位品目
△ 金属・同製品 (6年連続上昇)	+11.9	+1.20	・原材料価格が上昇する中で、本邦メーカーの高級鋼材への需要堅調が加わって、アジア市況が上昇。このほか、非鉄金属や貴金属、スクラップ類の市況上昇も寄与：ステンレス鋼板、鉄くず、金地金、ステンレス鋼管、フェロニッケル。
△ 化学製品 (5年連続上昇)	+6.6	+0.59	・域内での需要拡大の下で、原油高、ナフサ高を背景に上昇：スチレンモノマー、塩化ビニルモノマー、トルイレンジイソシアネート、フェノール・ビスフェノールA、塩化ビニル樹脂。
△ その他産品・製品 (3年連続上昇)	+2.3	+0.18	・域内需要堅調の下で、原油市況上昇などコスト上昇が浸透。本邦企業では、採算性の高い域内へ輸出シフト：プラスチックフィルム・シート、C重油、軽油、古紙、自動車タイヤ。
▼ 電気・電子機器 (19年連続下落)	▲4.9	▲1.36	・技術革新に伴う性能向上、量産化、厳しい競争環境などを背景に、値下がり：ビデオカメラ・デジタルカメラ、集積回路、電子計算機本体、メモ리카ード、電子機器用コンデンサ。
▼ 輸送用機器 (3年連続下落)	▲1.7	▲0.38	・完成車では、為替円安傾向の持続を受けて、外貨建て輸出価格を引き下げ。また、自動車部品では原価低減要請を受けての値下げも影響：普通乗用車、自動車部品、普通トラック、小型乗用車、二輪自動車。

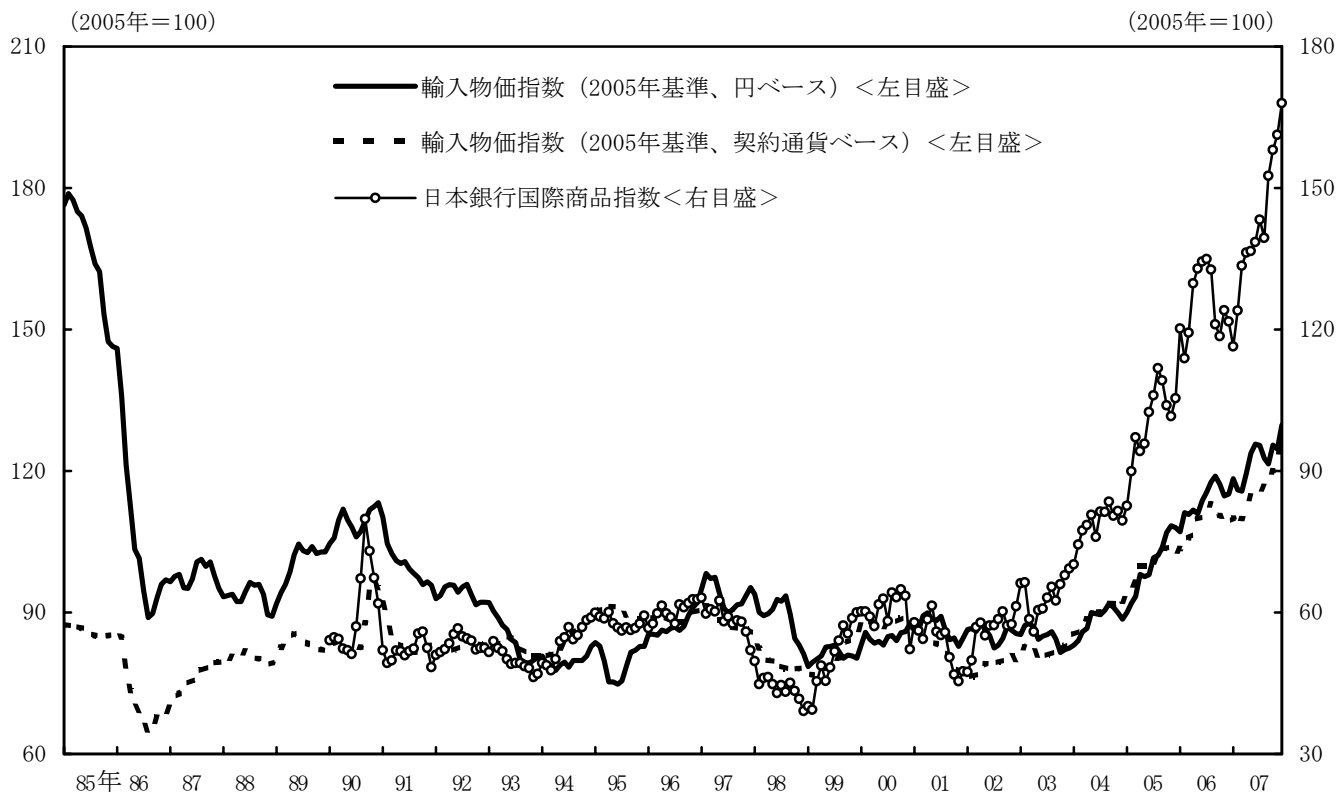
(2) 輸入物価指数

総平均	前年比 (%)		類別	前年比 (%)	前年比寄与度 (%p)	要因と寄与度上位品目
	06年	07年				
契約通貨ベース (円ベース)	+9.0 ⇒ +6.2 (+13.7) ⇒ (+7.7)					

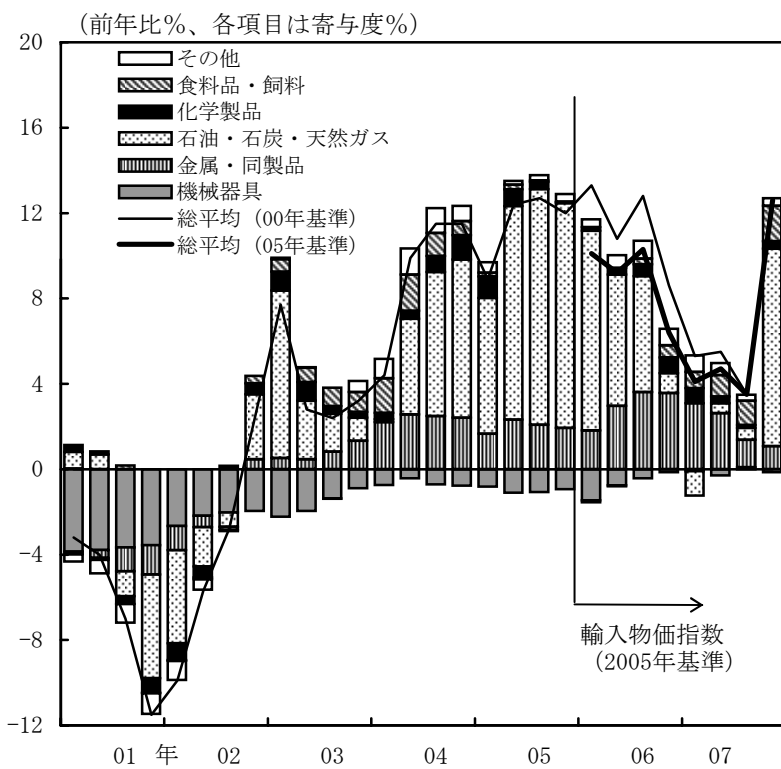
類別	前年比 (%)	前年比寄与度 (%p)	要因と寄与度上位品目
△ 石油・石炭・天然ガス (5年連続上昇)	+7.6	+2.31	・2006年対比伸び率は縮小したが、07年中也原油市況は上昇したほか、その他エネルギー市況も連れ高となったため、上昇：原油、液化天然ガス、ナフサ、液化石油ガス、石炭コークス。
△ 金属・同製品 (5年連続上昇)	+17.5	+2.00	・非鉄金属、レアメタル市況の上昇に加え、世界的な粗鋼生産拡大に伴い原材料価格が上昇：ニッケル地金、鉄鉱石、銅鉱、フェロクロム、鉄くず、ロジウム。
△ 食料品・飼料 (6年連続上昇)	+14.8	+1.14	・新興国需要、バイオエネルギー需要の拡大の下で、天候不順による作況悪化などから穀物価格が大幅に上昇：とうもろこし、パーム油、小麦、大豆、なたね。
△ 化学製品 (5年連続上昇)	+5.5	+0.37	・原料高を背景とする値上がりに加え、一部品目では、供給メーカーが限られる下での生産トラブルなどから価格が高騰：汎用プラスチック、メタノール、カーボンブラック、エンジニアリングプラスチック、複合肥料。
△ 一般機器 (4年連続上昇)	+5.7	+0.29	・原材料や鋼材価格の上昇を転嫁：バルブ、航空機用原動機部品、ポンプ、冷凍機、原動機。
△ その他産品・製品 (5年連続上昇)	+3.8	+0.27	・原油高や現地通貨高に伴う外貨建て価格の引き上げに加え、新興国需要の拡大に伴う市況上昇なども影響：製紙さらしクラフトパルプ、プラスチックフィルム・シート、天然ゴム、かばん、石工品。
▼ 電気・電子機器 (9年連続下落)	▲2.2	▲0.40	・電子部品・デバイス関連ではパソコンなど最終需要の伸び悩みや増投資に伴う供給拡大、さらには技術革新の影響がみられたほか、情報通信機器や電気機器では性能向上や厳しい販売市場の競争環境などがそれぞれ影響し、下落：モス型ロジック集積回路、モス型メモリ集積回路、デジタルカメラ、磁気ディスク装置、電子計算機本体。

輸入物価指数

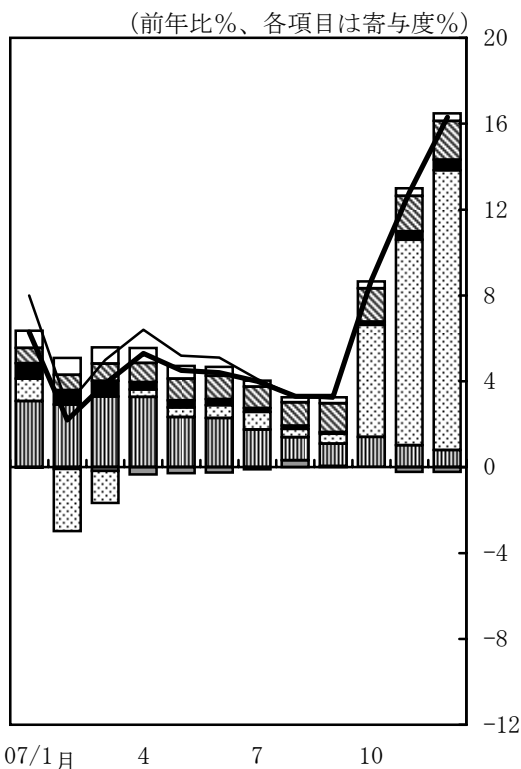
(1) 総平均と国際商品指数



(2) 前年比 (契約通貨ベース) <四半期>



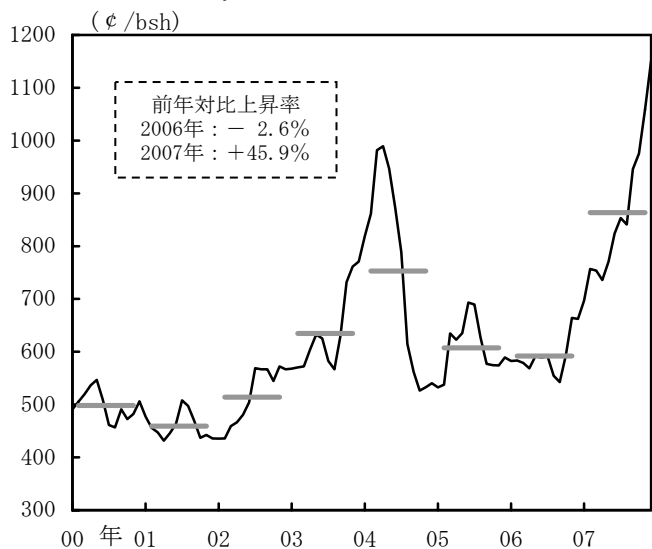
<月次>



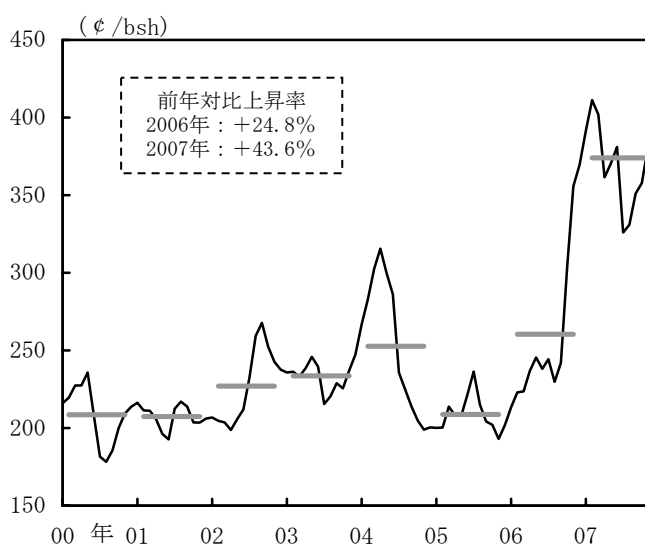
(注) 1. (1) 2004年以前は、2005年基準接続指数。
2. (2) の機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
3. (2) のその他：繊維品、木材・同製品、その他産品・製品
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」

国際商品市況 (穀物ほか)

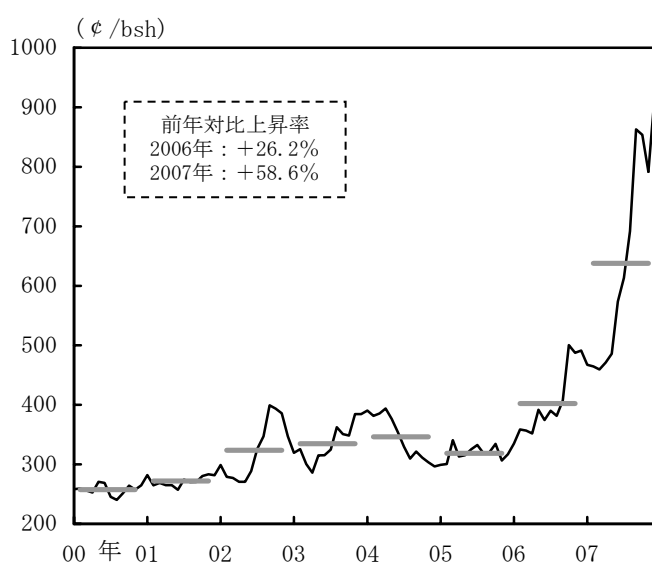
(1) 大豆 (Soybeans)



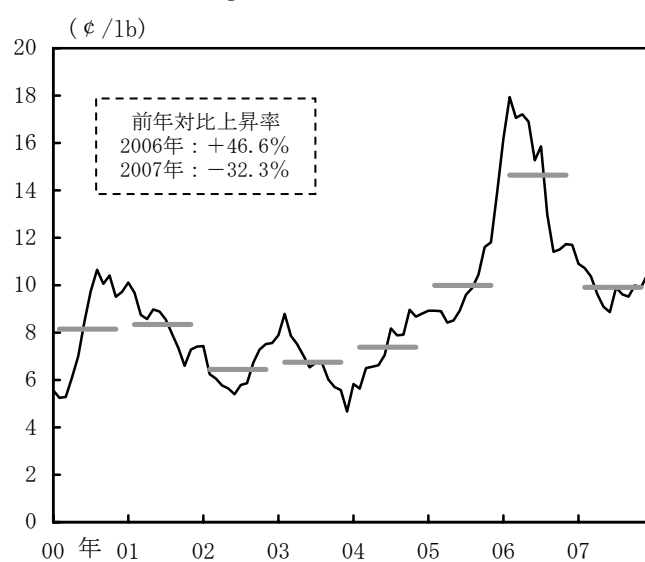
(2) トウモロコシ (Corn)



(3) 小麦 (Wheat)



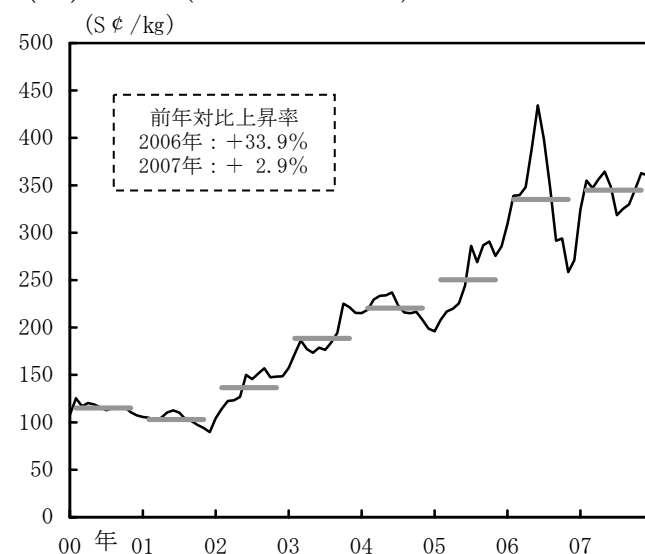
(4) 砂糖 (Sugar)



(5) コーヒー豆 (Coffee beans)



(6) ゴム (Natural rubber)

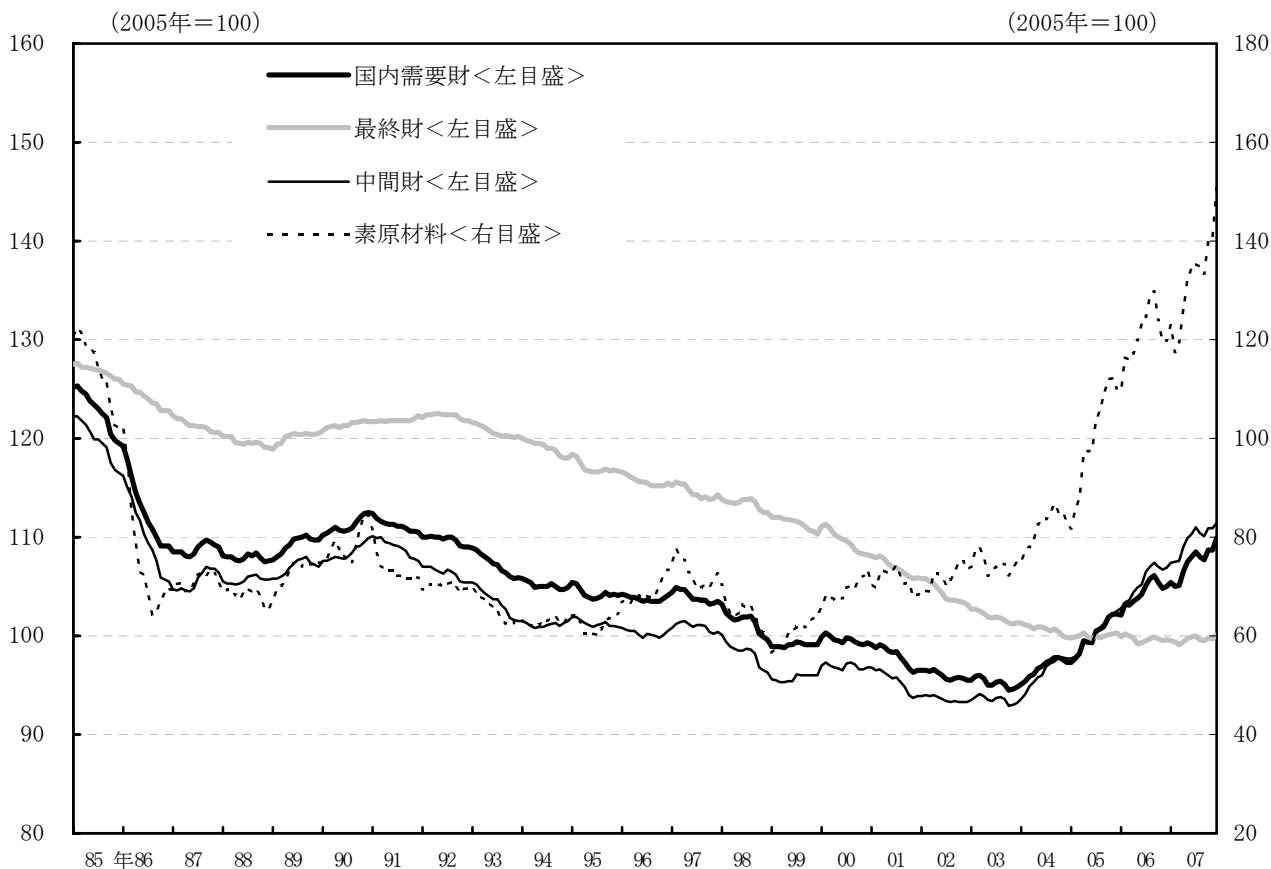


(注) 横線は、各年中の平均値を示す。

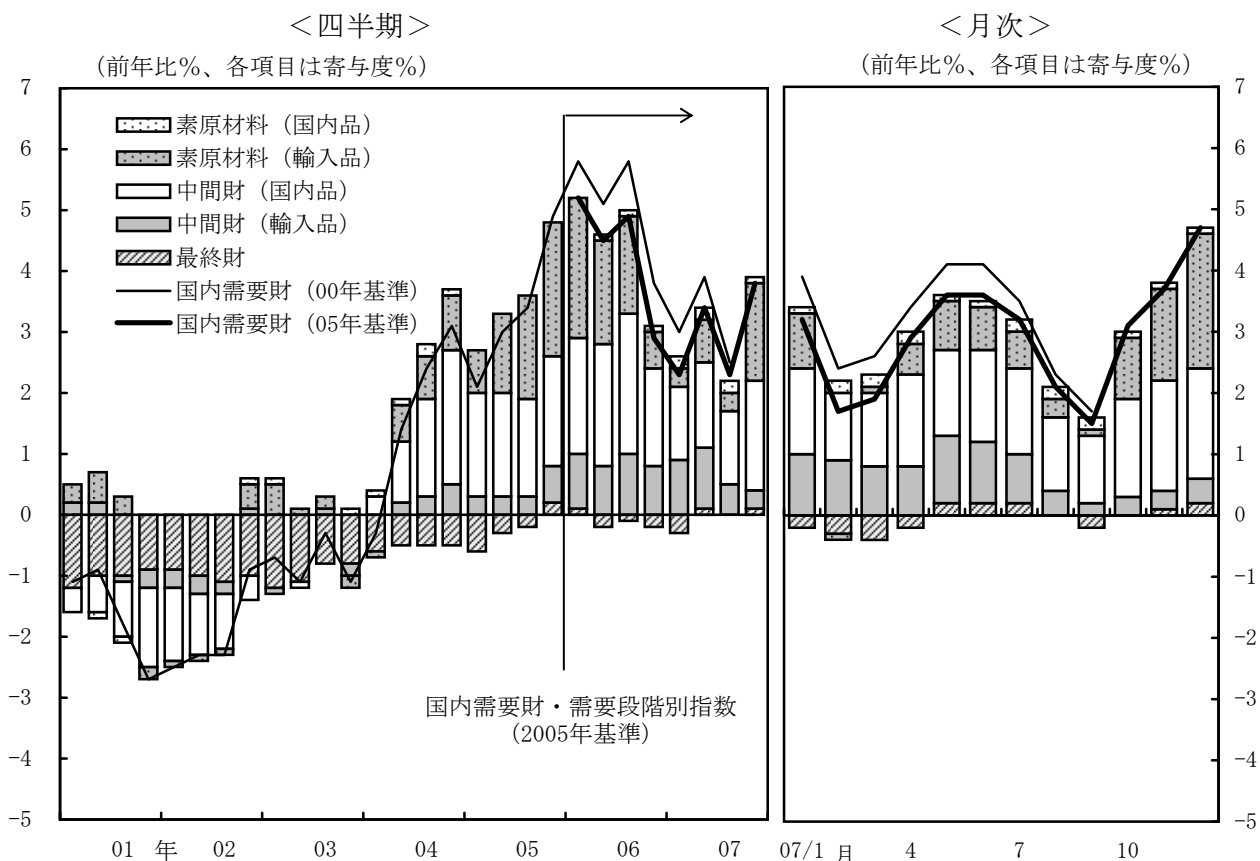
(資料) Bloomberg ほか

需要段階別・用途別指数

(1) 需要段階別指数



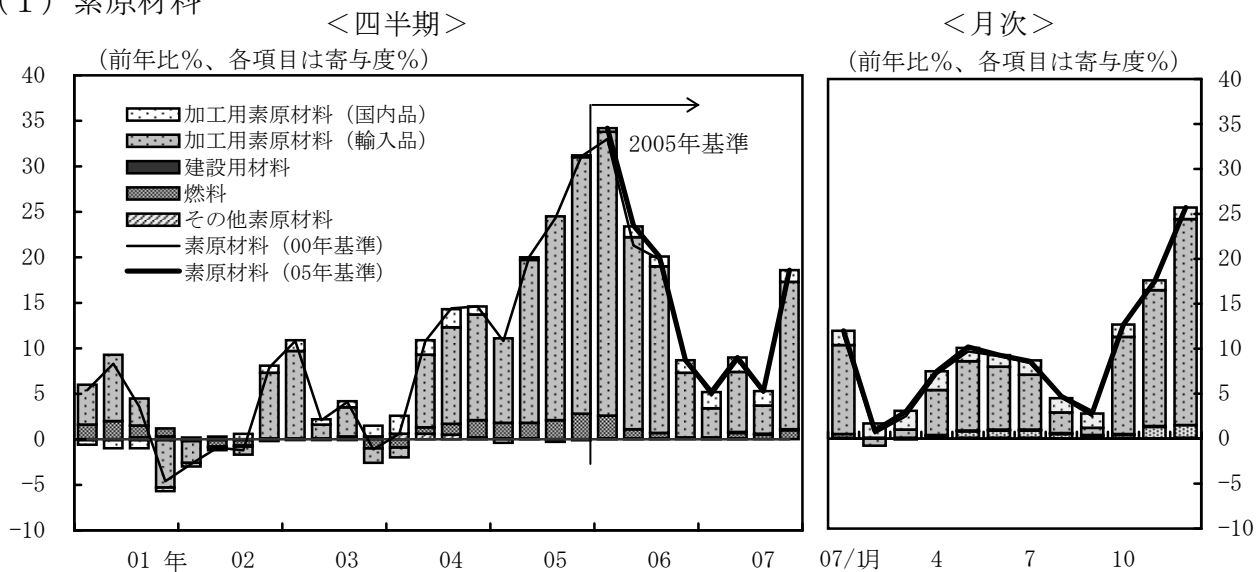
(2) 需要段階別指数 (前年比)



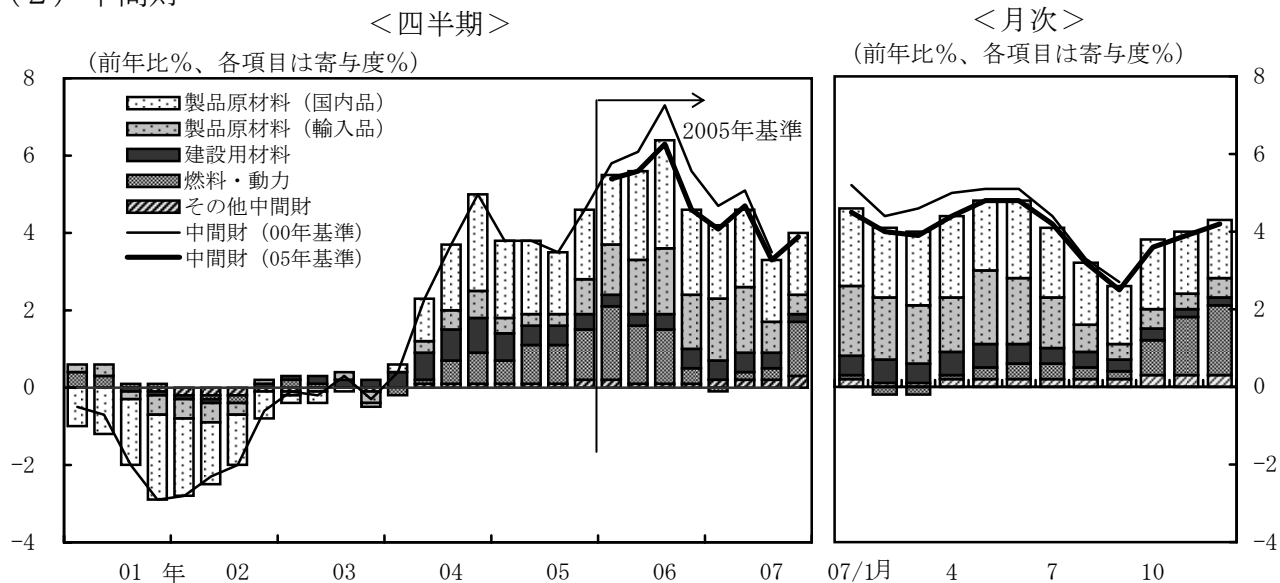
(注) (1) 2004年以前は、2005年基準接続指数。
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

需要段階別・用途別指数の内訳

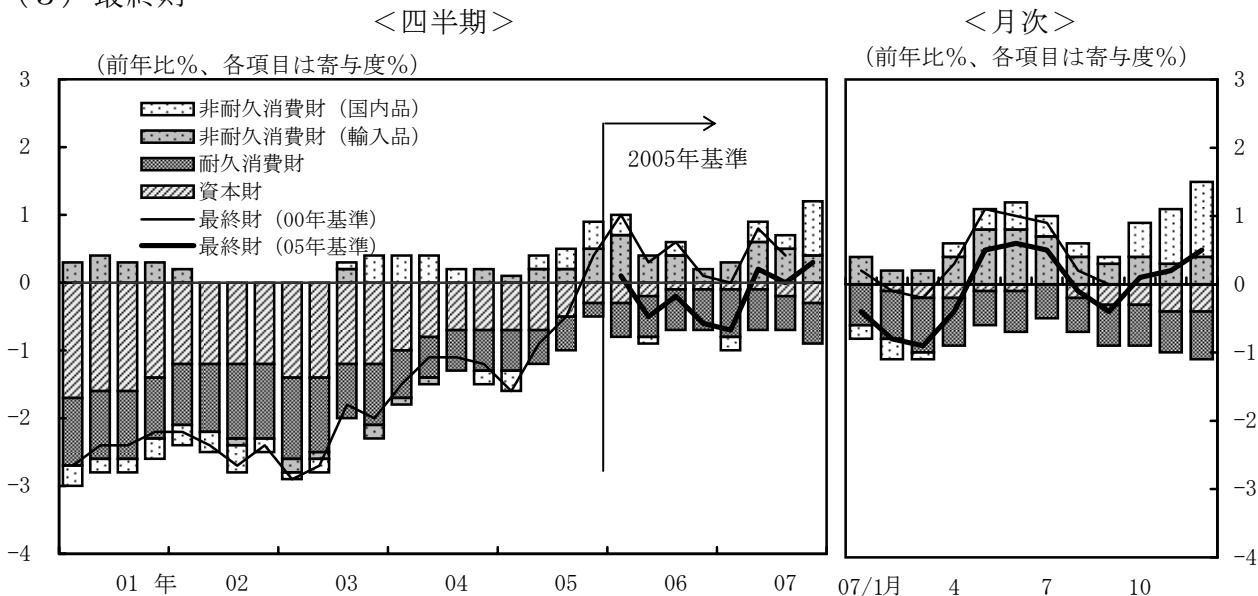
(1) 素原材料



(2) 中間財



(3) 最終財



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

素原材料、中間財、最終財

(1) 素原材料、中間財、最終財の前年比騰落に寄与した主な品目

	素原材料		中間財		最終財	
	品目(ウエイト)	前年比寄与度(%p)	品目(ウエイト)	前年比寄与度(%p)	品目(ウエイト)	前年比寄与度(%p)
上昇	原油<I> (30.9)	3.86	ステンレス鋼板 (2.4)	0.26	ガソリン (10.5)	0.11
	鉄くず (2.7)	1.30	ニッケル地金<I> (0.9)	0.17	たばこ (7.7)	0.09
	液化天然ガス<I> (7.0)	0.87	ナフサ<I> (4.2)	0.14	液化石油ガス<I> (1.1)	0.05
	とうもろこし<I> (1.2)	0.79	ナフサ (3.1)	0.11	チーズ<I> (0.8)	0.04
	鉄鉱石<I> (2.2)	0.43	小形棒鋼 (2.7)	0.09	調製甲殻類<I> (1.1)	0.04
下落	原料炭<I> (3.0)	-0.39	モス型ロジック集積回路<I> (3.7)	-0.05	携帯電話機 (7.2)	-0.25
	玄米 (4.3)	-0.13	ディスプレイデバイス (2.5)	-0.05	パーソナルコンピュータ (4.9)	-0.13
	牛肉 (0.3)	-0.02	モス型メモリ集積回路<I> (2.2)	-0.04	カラーテレビ (2.8)	-0.11
	鶏卵 (0.3)	-0.01	モス型メモリ集積回路 (0.7)	-0.04	デジタルカメラ (2.2)	-0.07
	大豆 (0.2)	-0.01	モス型ロジック集積回路 (4.3)	-0.03	印刷装置 (2.0)	-0.05

(2) 最終財の前年比変化に寄与した主な品目

	資本財		耐久消費財		非耐久消費財	
	品目(ウエイト)	前年比寄与度(%p)	品目(ウエイト)	前年比寄与度(%p)	品目(ウエイト)	前年比寄与度(%p)
上昇	業務用エアコン (1.6)	0.04	木製家具<I> (0.8)	0.02	ガソリン (10.5)	0.11
	電力ケーブル (0.7)	0.03	木製棚 (0.9)	0.01	たばこ (7.7)	0.09
	ポンプ<I> (0.8)	0.03	ガス湯沸器 (1.0)	0.01	液化石油ガス<I> (1.1)	0.05
	熱交換器 (0.7)	0.03	時計<I> (0.7)	0.01	チーズ<I> (0.8)	0.04
	通信用メタルケーブル (0.6)	0.02	石油ストーブ (0.8)	0.01	調製甲殻類<I> (1.1)	0.04
下落	パーソナルコンピュータ (2.9)	-0.08	携帯電話機 (7.2)	-0.25	牛肉 (2.4)	-0.03
	印刷装置 (2.0)	-0.05	カラーテレビ (2.8)	-0.11	メモリカード (0.6)	-0.03
	複写機 (6.5)	-0.04	デジタルカメラ (2.2)	-0.07	調製うなぎ<I> (0.9)	-0.02
	磁気ディスク装置<I> (1.5)	-0.04	パーソナルコンピュータ (2.0)	-0.05	血圧降下・血管拡張剤 (3.2)	-0.01
	汎用コンピュータ・サーバ (1.5)	-0.03	デジタルカメラ<I> (1.1)	-0.04	鶏卵 (1.3)	-0.01

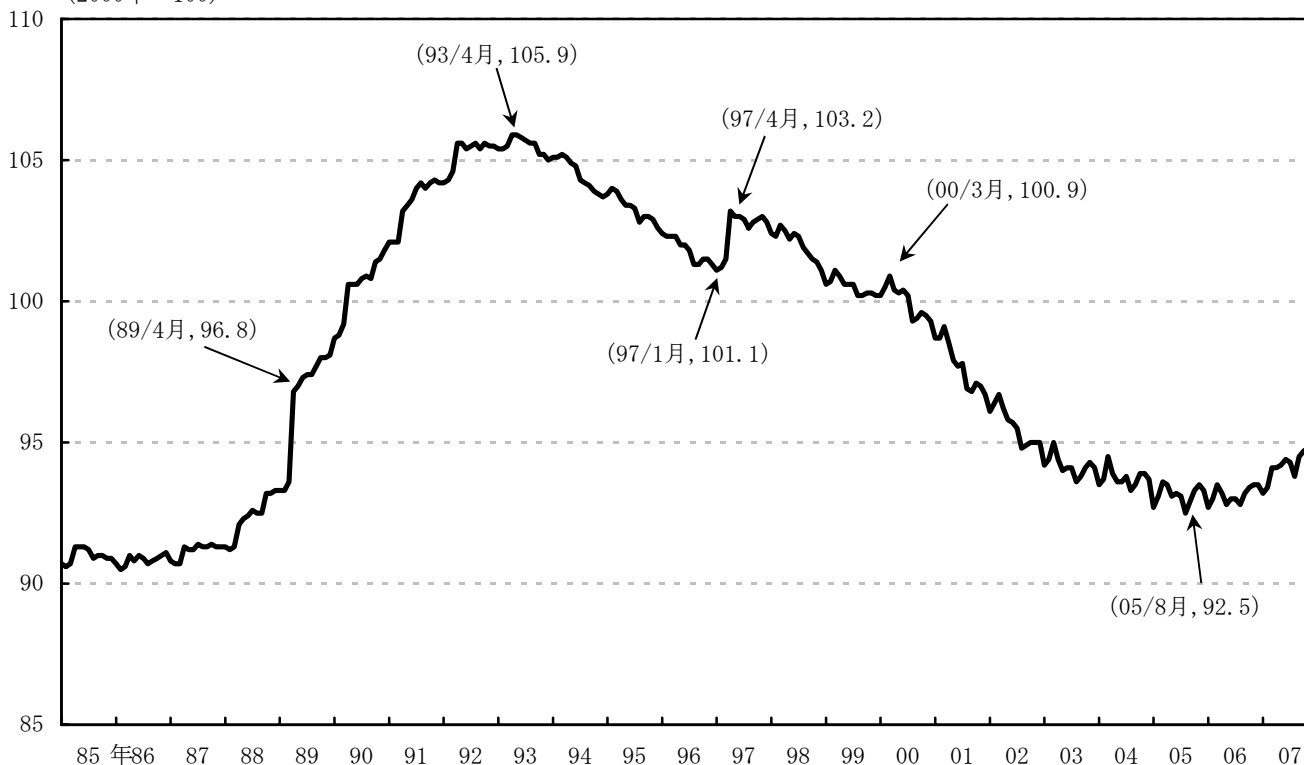
(注) 1. <I>：輸入品を示す。<I>を付していない品目は国内品。

2. ウエイトは、需要段階別・用途別指数の2005年基準ウエイト。

企業向けサービス価格指数

(1) 総平均

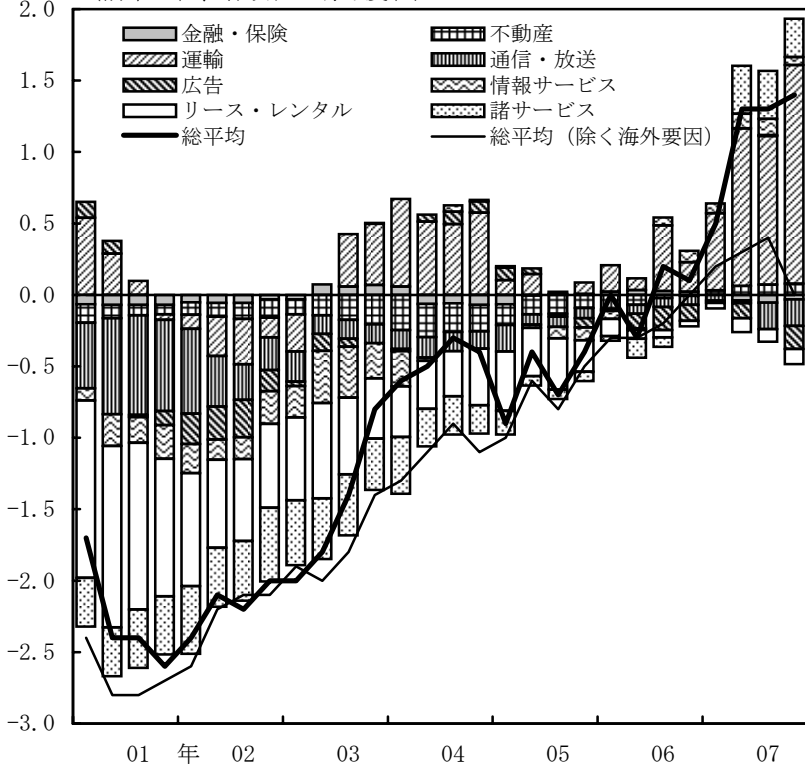
(2000年=100)



(2) 前年比

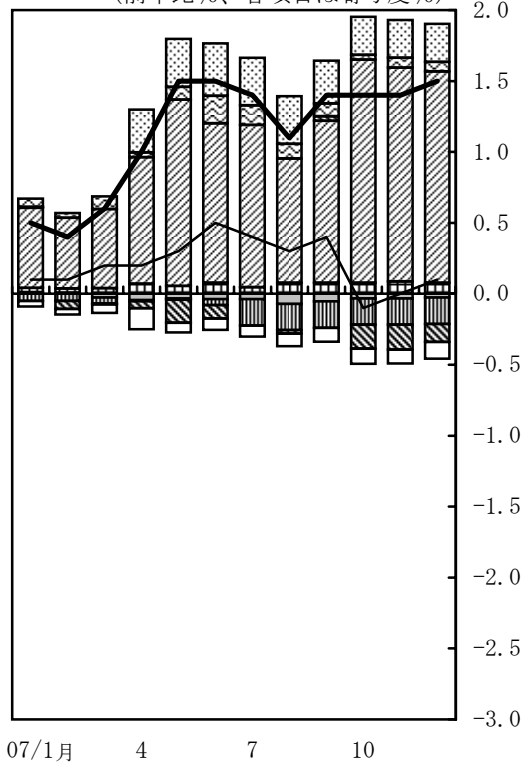
< 四半期 >

(前年比%、各項目は寄与度%)



< 月次 >

(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1. (1) 1999年以前は、2000年基準接続指数。

2. (2) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

企業向けサービス価格指数の類別寄与度(要因と寄与度上位品目)

総平均	前年比 (%)				
円ベース	(06年)	▲0.1	⇒	(07年)	+1.2
契約通貨ベース	(06年)	▲0.3	⇒	(07年)	+1.1

△は前年比寄与度がプラスの項目、▼はマイナス項目

大類別	前年比 (%)		寄与度 (%p)	要 因
	06年	07年		
△ 運輸 (5年連続の上昇)	+1.1	+4.9	+1.05	<p><u>貨物用船料(外航貨物用船料)、外航貨物輸送(不定期船)</u> 世界景気の拡大、中国の鉄鉱石輸入量の大幅な増加に加え、豪州を中心とする滞船の影響を受けて、船舶需給が逼迫したことを主因に上昇。</p> <p><u>航空旅客輸送(国内航空旅客輸送、国際航空旅客輸送)</u> 燃料高騰を背景とした普通運賃の値上げ改定に加え、累次に亘る燃油サーチャージの引き上げから上昇。</p> <p><u>道路旅客輸送(ハイヤー・タクシー)</u> 約10年振りのタクシー運賃の値上げ(名古屋地区<10月>、首都圏<12月>)を受けて上昇。</p>
△ 諸サービス (9年振りに上昇)	▲0.2	+0.7	+0.23	<p><u>機械修理</u> 人件費をはじめ諸コスト(例えば、燃料費)増を価格に転嫁したことに伴い上昇。</p> <p><u>その他の専門サービス(不動産鑑定評価)</u> 基準地価の上昇を受けた値上がり。</p> <p><u>土木建築サービス(測量)</u> 民間工事を中心に需要が総じて堅調に推移する中、人件費の上昇分を価格に転嫁。</p> <p><u>労働者派遣サービス</u> 派遣登録者の確保が困難化する中で、製造業や金融業を中心に企業の派遣需要が根強く推移していることで、派遣人材の需給が逼迫し、上昇。</p> <p><u>産業廃棄物処理</u> 輸送(船舶)コスト上昇分を価格に転嫁したことから上昇。</p>
△ 情報サービス (2年連続の上昇)	+0.2	+0.8	+0.08	<p><u>ソフトウェア開発(受託開発ソフトウェア)</u> 金融業界をはじめ企業のシステム関連投資が総じて堅調に推移する中で、SEの人材不足に伴うコスト(人件費)上昇分を価格に転嫁したことなどから上昇。</p>
△ 不動産 (10年振りに上昇)	▲0.7	+0.9	+0.06	<p><u>事務所賃貸(事務所賃貸<東京圏>)</u> 企業のオフィス拡張意欲の高まりなどを映じて、増額改定や高額入居の動きがみられたため、上昇。</p>
▼ 通信・放送 (12年連続の下落)	▲0.6	▲1.2	▲0.11	<p><u>移動電気通信(携帯電話)</u> 顧客獲得・囲い込み競争が激化する中で、一部事業者が携帯電話料金の「割安プラン」を導入したことなどから下落。</p>
▼ リース・レンタル (17年連続の下落)	▲1.0	▲1.2	▲0.09	<p><u>リース(電子計算機・同関連機器リース)</u> 主として物件価格の下落を受けたもの。</p> <p><u>レンタル(土木・建設機械レンタル、電子計算機レンタル)</u> 物件価格の下落に加え、公共工事の減少や建築基準法の改正に伴う工事量の減少等を受けて下落。</p>
▼ 広告 (2年連続の下落)	▲1.2	▲0.8	▲0.07	<p><u>四媒体広告(テレビ広告、雑誌広告)</u> テレビ広告は、年前半まで金融・保険業界で広告自粛の動きがみられたことに加え、年後半からの為替円高化・株安等の不安材料の台頭や原料価格の上昇を受けて、企業の出稿スタンスが慎重化したことから下落。雑誌広告も、インターネット等の他媒体へのシフトが継続していることもあって、下落。</p>
▼ 金融・保険 (2年振りの下落)	+0.4	▲0.5	▲0.03	<p><u>金融手数料(代理業務手数料、証券委託手数料)</u> 電子取引の進展、証券会社間の価格競争、制度変更(一般債振替制度の適用)などを背景に、料率を引き下げる動きがみられたことから下落。</p>